

令和5年度
第4期中期目標・中期計画に係る
実績報告書

令和6年6月
愛媛大学 自己点検評価室

目 次

I. 令和5年度における中期計画（評価指標）の進捗確認	1
II. 教育研究の質の向上に関する事項	3
1 社会との共創（評価指標No.1～11）	4
2 教育（評価指標No.12～30）	15
3 研究（評価指標No.31～47）	34
4 その他（評価指標No.48～69）	51
III. 業務運営の改善及び効率化に関する事項（評価指標No.70～74）	73
IV. 財務内容の改善に関する事項（評価指標No.75）	79
V. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び 評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項（評価指標 No.76～80）	81
VI. その他業務運営に関する重要事項（評価指標No.81～83）	87

はじめに

国立大学法人等の管理運営の改善並びに教育研究体制の整備及び充実等を図るため、施行された国立大学法人法の一部改正（令和3年5月21日法律第41号）により、第4期中期目標期間が始まる令和4年度から、年度計画及び各事業年度に係る業務の実績等に関する評価（年度評価）が廃止になった。また、「第4期中期目標期間における国立大学法人評価の基本的な方向性について」（令和4年5月25日国立大学法人評価委員会決定）では、「第4期中期目標期間の国立大学法人評価は、各法人の自主性・自立性や、教育研究の専門性を尊重しつつ、中期目標及び中期計画の達成状況に係る評価を通じ、各法人の継続的な質的向上の実現を図るとともに、社会への説明責任を果たすことを目的とする。」とされている。

このように、第4期中期目標期間からは、大学自らが客観性と外部性を確保しつつ、徹底した自己点検・評価を実施してその結果を公表することが、これまで以上に求められることとなった。

これらのことを踏まえ、愛媛大学では、第4期中期計画達成に向けた工程表を作成するとともに、「第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について（令和4年12月7日役員会決定）」を定め、毎年度、中期計画における評価指標について進捗状況の確認を行いながら、中期目標・中期計画の達成に向けて取り組むこととした。

I. 令和5年度における中期計画（評価指標）の進捗確認

（1）実施手順

「第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について（令和4年12月7日役員会決定）」に基づき、担当する理事等から提出された中期計画における評価指標の進捗状況について、自己点検評価室において、令和5年度における進捗確認を行った。その結果を学長へ報告の上、経営協議会外部委員から意見を聴取し、公表するプロセスで実施した。

なお、今回の進捗確認は、国立大学法人評価（第4期中期目標期間の4年目終了時及び6年目終了時）を見据え、6月末までに終わることができるよう、令和4年度における進捗確認の日程よりも早めの日程を設定した。

（2）各理事等における進捗確認

第4期中期計画に定める全83評価指標について、各理事等が実施した令和5年度の進捗状況の確認結果は、以下のとおりとなった。

進捗状況	指標数	備考
Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある	3	評価指標 No.61、62、83
Ⅱ 順調に進捗している	76	
Ⅰ 進捗が遅れている	4	評価指標 No.24、42、44、65

(3) 自己点検評価室における進捗確認

各理事等から提出のあった令和5年度進捗状況報告書、根拠資料及び第4期中期計画達成に向けた工程表に基づき、自己点検評価室において、各理事等による進捗確認の実施プロセス及び進捗状況（Ⅰ～Ⅲの判定）の妥当性の検証を行った結果、いずれも適当と判断した。特に、令和4年度から2年続けてⅢの判定となった評価指標については、本学の強みとして学内外へ発信することが望まれる。

一方、進捗が遅れている評価指標について、一部には未だにコロナ禍の影響を受けたやむを得ない事情も認められたが、令和4年度から2年続けてⅠの判定となったNo42及びNo44の評価指標については、担当理事へヒアリングを行った上で、令和6年度以降の改善計画の適切な実施を依頼した。これらの評価指標を改善するためには全学的な取組が必須であり、教育研究評議会等での対応の必要性を共有した。

各評価指標の理事等による進捗状況の確認結果及び自己点検評価室による検証結果の詳細については、後述のⅡ～Ⅵ※を参照いただきたい。

※ 本報告書は令和5年度の内容だが、Ⅱ～Ⅵの報告書に記載している「担当理事等」及び「担当部署」については、令和6年4月からの機構再編後の担当を記載している。

(4) 進捗確認における課題等

令和4年度の進捗確認を公表した後、第4期中期計画における評価指標の基準値・目標値に関する算出方法や記載表現等について、文部科学省から確認依頼があり、全体的な統一が図られたことを受け、公表済の令和4年度第4期中期目標・中期計画に係る実績報告書の差替を行った。あわせて、集計方法の見直しや集計漏れが判明した3つの評価指標の実績値を修正した。なお、差替に当たり、注記を入れるとともに、別資料として公開することによって、経緯が分かるように工夫した。

Ⅱ． 教育研究の質の向上に関する事項

(評価指標No. 1 ～69)

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	1	担当理事等	杉森	担当部署	地域協働推進機構		
中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①						
中期計画	(1)with/afterコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献するため、地域の特性・ニーズに応じて愛媛県内の各地に設置した地域密着型センター（地域協働型センター、地域産業特化型研究センター）及び地域連携プラットフォームを拠点に、地域のステークホルダー（地方自治体や民間企業、NPO法人などの地域活性化に関わる主体）との連携を強化し、農林水産業、製造業、観光産業などの地域産業の活性化をはじめ、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知の成果を社会に還元するために、地域活性化の取組みを増加させる。						
評価指標	1)地域協働型センター（地域協働センター西条、地域協働センター南予、地域協働センター中予）における、地域のステークホルダーと協働した、地域協働型活動（産学官連携活動、地域専門人材育成活動、高大連携活動、就職支援活動、研究活動等）の取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度30件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 16件		目標値 ※定量的指標のみ		(毎年度) 30件以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	49件	69件					-
令和5年度における進捗状況（Ⅰ～Ⅲ）	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	地域協働3センターが連携する取組として、昨年度に引き続き学内競争事業である「地域協働教育研究支援事業」を実施した。また、各センター独自の地域協働型活動（産学官連携活動、地域専門人材育成活動、高大連携活動、就職支援活動、研究活動等）を順調に実施することができた。						
評価指標の達成状況	「令和5年度地域協働教育研究支援事業」については、22件の応募があった。そのうち11件を採択し、1件あたり70万円を上限に配分することで、円滑な事業展開への支援を行った(1-1)。また、各センター独自の取組として、地域協働センター西条27件、地域協働センター南予16件、地域協働センター中予15件の活動報告があった(1-2)。令和5年度は合計69件実施され、目標値である30件を達成することができた。						
得られた成果（アウトカム等）	地域協働センター中予主催の「観光サービス人材リカレントプログラム」においては、受講生の募集が紙面に取り上げられた(1-3)。最終回の成果報告会については、愛媛県及び松山市の関係担当課職員の見学等もあった。また、地域協働センター中予が計3回開催したセミナー「学び愛大学」のうち、第1回「人生会議のススメ」の内容が紙面に取り上げられた(1-3)。さらに、宇和島市と地域協働センター南予が連携した取組み「うわじま∞あいだいプロジェクト」の最終回の報告会が紙面に取り上げられた(1-3)。いずれも地域協働センターの取組みへの関心の高さが表されている。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和5年度に実施した地域協働関連の取組みを継続することで、地域協働活動に参画する学内教員の増加を図る。また、令和6年度においては、今治市との「Town & Gown構想」を推進することで、今治市域、更にはしまなみ方面における新たな地域課題の掘り起こしに着手する。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)1-1_令和5年度地域協働教育研究支援事業採択一覧 ・(R5)1-2_地域協働センター西条、中予、南予活動報告 ・(R5)1-3_新聞紙面（愛媛新聞） 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	2	担当事務等	杉森	担当部署	イノベーション創出院		
中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①						
中期計画	(1)with/afterコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献するため、地域の特性・ニーズに応じて愛媛県内の各地に設置した地域密着型センター(地域協働型センター、地域産業特化型研究センター)及び地域連携プラットフォームを拠点に、地域のステークホルダー(地方自治体や民間企業、NPO法人などの地域活性化に関わる主体)との連携を強化し、農林水産業、製造業、観光産業などの地域産業の活性化をはじめ、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知の成果を社会に還元するために、地域活性化の取組みを増加させる。						
評価指標	2)地域産業特化型研究センター(紙産業イノベーションセンター、南予水産研究センター)における産業密着型活動(研究活動、産学官連携活動、教育活動等)の取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度50件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 41件		目標値 ※定量的指標のみ	(毎年度) 50件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	67件	69件					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	南予水産研究センターにおいて66件、紙産業イノベーションセンターにおいて71件の取組を実施した。						
評価指標の 達成状況	令和5年度の産業密着型活動の取組み件数は69件となり、数値目標を達成した(2-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	南予水産研究センターにおいて、農林水産省「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」に、愛媛県農林水産研究所水産研究センターと共同で申請し、採択された(研究計画名:高品質養殖魚の育種・完全養殖サイクルの構築と出荷社会実装)(2-2)。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度以降も、令和5年度実施した取組に加え、南予水産研究センターでは里海に関するプロジェクト研究を新たに計画すること、紙産業イノベーションセンターでは地域紙産業、公設試験研究機関、各種プラットフォーム運営体への積極的な参画と情報交換により産学官の連携をより深化させることなど、令和5年度の取組件数よりも増加させる。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)2-1_令和5年度産業密着型活動一覧 ・(R5)2-2_「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」採択通知 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	3	担当理事等	杉森	担当部署	地域協働推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①				
中期計画	(1)with/afterコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献するため、地域の特性・ニーズに応じて愛媛県内の各地に設置した地域密着型センター（地域協働型センター、地域産業特化型研究センター）及び地域連携プラットフォームを拠点に、地域のステークホルダー（地方自治体や民間企業、NPO法人などの地域活性化に関わる主体）との連携を強化し、農林水産業、製造業、観光産業などの地域産業の活性化をはじめ、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知の成果を社会に還元するために、地域活性化の取組みを増加させる。				
評価指標	3)既に連携協力協定を締結している愛媛県及び県内全20市町、各種団体や地域の大学などと連携を一層強化するとともに、新設する地域連携プラットフォームを活用し、with/afterコロナ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、SDGsなどに関連する新規取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度10件以上				
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 6件		目標値 ※定量的指標のみ		(毎年度) 10件以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	31件	23件					-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している				
評価指標に関する取組状況	既に連携協力協定を締結している愛媛県及び県内全20市町、各種団体や地域の大学などと連携を一層強化するため、昨年度に引き続き自治体に赴き「連携推進会議」を開催し、これまでの連携状況と今後新たに連携をしたい事項等について協議した(3-1)。「地域連携プラットフォーム」に求められている「地域の情報」や「将来目標」の共有だけにとどまらず、県内各地にある地域密着型センターを拠点として、多様な形で「協働」の域まで実質化した地域連携活動が展開できている(3-2)。				
評価指標の達成状況	地域社会のニーズや時代の推移に応じて多種多様な活動取組を展開し、合計23件の新規取組を実施することができた。				
得られた成果 (アウトカム等)	「大学コンソーシアムえひめ」に「アントレプレナーシップ部会」を設置したこと、また、この取組みを活用し、愛媛大学初の正課授業として共通教育科目「社会のしくみを考える(アントレプレナーシップ入門)」を集中講義形式で開講し、学生相互の創造力とビジネス意識を高めることができたこと、高校生や大学生を対象にビジネスプランの作成から発表までを包括して支援するプログラム「令和5年度若年層アントレプレナーシップ育成事業(ビジフェスEHIME2023)」を開催したことが「愛媛ジャーナル1月号」に掲載された(3-2)。これらの取組みへの関心の高さをうかがうことができた。				
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	今後、各市町へ実施するアンケートや各市町との連携推進会議等で、実施した取組の成果を把握していく予定である。また、今治市とのプラットフォームである「Town & Gown 構想」の推進と実質化を図り、with/afterコロナ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、SDGsなどに関連する新規の取組を創出する予定である。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)3-1「各自治体との連携推進会議」実施一覧 ・(R5)3-2「地域連携プラットフォーム」を活用した取組み一覧 ・(R5)3-3「愛媛ジャーナル1月号」 				
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	4	担当理事等	杉森	担当部署	地域協働推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①				
中期計画	(2)「全世代の人材が活躍する社会」の構築につながるリカレント教育の推進に向けて、地域及び地域産業に関する専門知識・技術を有し、地域活性化のリーダーとなれる「地域専門人材」の育成をはじめとして、社会情勢や地域のニーズの変化に応じた人材育成プログラムを、ステークホルダーと協働して開発し強化する。				
評価指標	1)リカレント教育プログラムの修了者数 第4期中期目標期間末までに、延べ3,000人以上				
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期延べ) 6,834人		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期延べ) 3,000人以上	

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)延べ
	1,468人	1,576人					3,044人

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	コロナ禍を経て、各プログラムの状況や受講者のニーズに応じて対面、同期、非同期など開催方法を上手く組み合わせることで円滑に実施している。
評価指標の達成状況	「第4期中期計画達成に向けた工程表」に掲げる令和5年度の到達目標(延べ500人以上の修了者数)を大きく上回る修了者数1,576人を輩出している(4-1)。
得られた成果(アウトカム等)	令和5年度の実績値が示すとおり、いずれのリカレント教育プログラムにおいても社会と地域のニーズが極めて高いと考えられる。このうち、「地域創生イノベーター育成プログラム(東予)」では文部科学省補助事業「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」の採択を受けることができ、573名の部分受講者と10名のプログラム修了者を輩出した。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和5年度に引き続き「第4期中期計画達成に向けた工程表」に掲げる延べ500人以上の修了者数を輩出する。地域専門人材育成・リカレント教育支援センターでは、「新規リカレントプログラム開発」に係る諸相談に積極的に対応するとともに、引き続き各プログラムの成果公表と情報の発信を強く推進し、各リカレント教育プログラムが持続的・発展的に展開できるように積極的に支援を行う。
根拠資料	・(R5)4-1_令和5年度リカレント教育プログラム修了者数一覧

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	5	担当理事等	杉森	担当部署	地域協働推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①				
中期計画	(2)「全世代の人材が活躍する社会」の構築につながるリカレント教育の推進に向けて、地域及び地域産業に関する専門知識・技術を有し、地域活性化のリーダーとなれる「地域専門人材」の育成をはじめとして、社会情勢や地域のニーズの変化に応じた人材育成プログラムを、ステークホルダーと協働して開発し強化する。				
評価指標	2)リカレント教育プログラムの開発や改善に関わるステークホルダーの数 第4期中期目標期間末までに、延べ200機関以上				
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期延べ) 100機関		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期延べ) 200機関以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)延べ
	105機関	108機関					213機関

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している				
評価指標に関する取組状況	地域共創型リカレント教育を担当する地域専門人材育成・リカレント教育支援センター専任教員(地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長)が県内外の108団体を訪問し、文部科学省補助事業に採択された「地域創生イノベーター育成プログラム」に関する広報活動や地域ニーズ調査を行った(5-1)。令和5年度、産学民官の現場から招聘した実務家である外部講演者22名と専任教員が面談し、プログラムの運営のあり方や今後の着目点についての多様な意見を得た。また、県内3地域で開催された「アフターミーティング」において、各地域のステークホルダーから地域専門人材育成についての意見を聴取した。				
評価指標の達成状況	令和5年度は、従前から専任教員が行っている地域ニーズ調査に加えて、昨年度に引き続き「地域創生イノベーター育成プログラム」が文部科学省補助事業に採択されたこともあり、同事業実施委員会委員を含んだ多様な地域のステークホルダーから種々意見を聴取することができた。				
得られた成果 (アウトカム等)	経済団体等が実施する全国規模のアンケート調査とは異なり、対面・ネゴシエーション型の地域ニーズ調査を丁寧に行うことで、地域共創型リカレントプログラムを含めた各リカレント教育プログラムの見方や将来の方向について、行政・NPO・移住者等の多様な意見を踏まえた立体的なニーズを把握することができ、令和5年度プログラムの実施や令和6年度プログラムの計画に役立てることができた。				
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	引き続き多様で丁寧な地域ニーズ調査を各ステークホルダーに対して行っていくとともに、特に今治市との「Town & Gown 構想」の下で、リカレント教育プログラムを広域的に開講することを視野に入れていることから、新たに異業種のステークホルダーから最新のニーズを聴取していく。				
根拠資料	・(R5)5-1_地域ニーズ調査を実施した機関一覧				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	6	担当理事等	杉森	担当部署	地域協働推進機構
---------	---	-------	----	------	----------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①				
中期計画	(2)「全世代の人材が活躍する社会」の構築につながるリカレント教育の推進に向けて、地域及び地域産業に関する専門知識・技術を有し、地域活性化のリーダーとなれる「地域専門人材」の育成をはじめとして、社会情勢や地域のニーズの変化に応じた人材育成プログラムを、ステークホルダーと協働して開発し強化する。				
評価指標	3)地域協働型センターと地域専門人材育成・リカレント教育支援センターが連携して実施したリカレント教育の成果公表と情報発信のための企画件数(シンポジウムの開催や報告書の発行等) 第4期中期目標期間末までに、累計20件以上				
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 20件以上	

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	13件	10件					23件

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している				
評価指標に関する取組状況	「地域創生イノベーター育成プログラム」のメニューを「ソーシャルイノベーター育成」の観点から強化拡充を図るとともに、その成果についての外部への情報提供を図るため、文部科学省の競争的資金「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」を活用し、外部有識者による事業実施委員会、昨年度と同プログラムの外部講演者と地域のステークホルダーを集めた県下3地域毎の「アフターミーティング」を企画・実施するとともに、愛媛県地域職業能力開発促進協議会(厚生労働省)においても情報発信を行った。また、シンポジウムにおいても情報発信を行った。				
評価指標の達成状況	「地域創生イノベーター育成プログラム」における事業実施委員会(6-1)、東中南予各地域でのアフターミーティング:(6-1)、愛媛県地域職業能力開発促進協議会:(6-2)、シンポジウム等:6回[地域専門人材育成・リカレント教育支援センターシンポジウム2023、三重大学シンポジウム、愛媛県:生涯学習夢まつり2023のパネル掲示、九州大学シンポジウム、文部科学省:大学等活用リカレントEXPO2024のブース出展と共有セミナー、大学改革支援・学位授与機構「教育の質保証セミナー」](6-3)の計9催事における情報発信を行ったほか、文部科学省「即戦力リカレント教育推進事業」成果報告書を作成した(6-4)。計10件の成果を得ることができた。				
得られた成果 (アウトカム等)	令和4年度からの「地域創生イノベーター育成プログラム」の一連の取組みが、月刊「先端教育」の5月号に掲載された(6-5)。 日本農業新聞における「地域専門人材育成・リカレント教育支援シンポジウム」の記事にて、「柑橘産業人材育成プログラム」をはじめ本学のリカレント教育の取り組みが紹介された(6-6)。 新潟大学から地方大学の強みを生かしたリカレント教育の情報交換を目的とした訪問があった。				
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	外部資金等を獲得し、リカレントプラットフォームを構築・活用することで、各プログラムにおける最新の地域ニーズを獲得するための多様なステークホルダーと連携した情報提供・共有の場づくりの充実に繋げ、「地域創生イノベータープログラム」をはじめとする各プログラムの更なる進化を支援する。 また、引き続き学内外の各種催事等における情報発信を強化する。				
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)6-1「地域創生イノベーター育成プログラム」における事業実施委員会、アフターミーティング ・(R5)6-2「愛媛県地域職業能力開発促進協議会」 ・(R5)6-3 シンポジウム・セミナー等 ・(R5)6-4「文部科学省「即戦力リカレント教育推進事業」成果報告書」 ・(R5)6-5[月刊「先端教育」5月号](オンライン) ・(R5)6-6_新聞紙面(日本農業新聞) 				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	7	担当理事等	高橋	担当部署	SDGs推進室
---------	---	-------	----	------	---------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①		
中期計画	(3)SDGsの目標達成に向けた持続可能な地域社会の実現のために、本学におけるSDGsのシーズを掘り起こすとともに、地域の多様なステークホルダーとともに協働する共創的な教育・研究活動を実施し、生まれた活動成果を社会に発信する。		
評価指標	1)ステークホルダーと協働したSDGsの目標達成に向けた取組み件数 第4期中期目標期間末までに、累計100件以上		
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度累計) 73件	目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 100件以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	60件	24件					84件

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
---------------------	----------------

評価指標に関する取組状況	令和5年度は、SDGs未来都市である自治体をはじめ、多様な地域のステークホルダーと協働し、それぞれの地域の課題やニーズに応じた様々な取組を実施することで、教育・研究分野および地域社会や国際社会にSDGsの成果を還元した。
評価指標の達成状況	令和5年度までのステークホルダーと協働したSDGsの目標達成に向けた取組件数は、84件となり、累計目標の8割を達成した(7-1)。SDGs推進室員の積極的な活動の結果、取り組みは順調に進捗している。
得られた成果 (アウトカム等)	<p>四国の地域課題を解決し地方創生の成果を確かなものとし、持続可能な地域づくりを進めていくために様々な取り組みを生み出し、創造していくプラットフォーム「ローカルSDGs四国事務局(LS四国)」と共催し、『LS四国フォーラム』を開催した。</p> <p>本フォーラムでは、四国のSDGsの取組みや四国の地域課題を紹介することで、様々なステークホルダーと情報共有を持てる機会となった。</p> <p>また、内閣府SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の認定を受けた愛媛県内自治体(松山市、西条市、新居浜市)に役員としてSDGs推進室の教員が就任し、大学から地域へのリソース還元と地域から大学への課題等のフィードバックをすることで、地域のSDGs課題に協働して取り組む体制を構築した。</p>
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	SDGsの17の目標のうち、特に本学に関係組織のある「ジェンダー平等を実現しよう」、「気候変動に具体的な対策を」について、ジェンダー協働推進センター及びカーボンニュートラル推進室と共通する目標に向かって連携・協働し、活動を広げ、様々なステークホルダーに発信していく。
根拠資料	・(R5)7-1_令和5年度活動報告書

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	8	担当理事等	杉森 満田	担当部署	地域協働推進機構 研究・産学連携推進機構
---------	---	-------	----------	------	-------------------------

中期目標	1. 人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業(農林水産業、製造業、サービス産業等)の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、持続可能な地域共創社会の実現を目指す。①		
中期計画	(3)SDGsの目標達成に向けた持続可能な地域社会の実現のために、本学におけるSDGsのシーズを掘り起こすとともに、地域の多様なステークホルダーとともに協働する共創的な教育・研究活動を実施し、生まれた活動成果を社会に発信する。		
評価指標	2)専任教員一人あたりの査読付き実践型研究の論文数及び著書数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の最終年度の実績数比10%以上増 ※実践型研究とは「ステークホルダーと連携した社会、地域の課題発見や解決を目指した研究」で、連名著者もしくは謝辞に大学研究者以外の関係者がいる研究論文を対象とする。社会科学、自然科学、人文学等の幅広い研究分野を想定している。		
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 94件	目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 104件以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	123件	103件					-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	社会共創学部において、地域学系学術論文集の発行が進められ、地域学系学部を有する国立大学で構成される地域学系大学・学部等連携協議会において地域実践研究編集委員会が組織され、令和6年度の創刊に向けて具体的なスケジュール等の検討を進め、それに合わせてホームページの整備を行った。
評価指標の達成状況	専任教員の実践型研究に係る査読付き論文数は91件、著書数は12件、合計103件となり、令和5年度目標値の97件は到達した(8-1)。
得られた成果 (アウトカム等)	地域学系学部を有する国立大学で構成される地域学系大学・学部等連携協議会において地域実践研究編集委員会が組織された(8-2)。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	地域学系学術論文集の論文募集を開始し、投稿論文の査読を進めて、令和6年12月に第1号の発行を予定している。この論文集が発行されることで、実践型研究の相互理解が進み、各大学における実践型研究・教育活動の深化が期待できる。また、社会共創学部だけではなく、地域共創研究センター等の地域での実践活動の査読付き論文の投稿先としても期待することができる。実践研究が増えていくことで論文集への投稿数も増え、その結果、「専任教員一人あたりの査読付き実践型研究の論文数」の増加が期待できる。また、学内周知メールにおいて実践型研究の推進及びE-PASへの入力促進のさらなる周知を図る。
根拠資料	・(R5)8-1_評価指標No.8実践型研究論文・著書 ・(R5)8-2_地域実践研究編集委員会による学術雑誌の発行(予定)

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	9	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	2. 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③						
中期計画	(1) 地域における知の拠点として、地域産業のイノベーションを自発的・連続的に創出させるため、大学が保有する知的財産、研究機器及び教育のノウハウに対して社会からの資金を呼び込み、地域の課題を解決することによって、その成果を社会に還元する。						
評価指標	1) 愛媛県内における共同研究・受託研究数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の年平均実績比10%増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 130件		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期平均) 143件		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)平均
	138件	120件					129.0件
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	評価指標基準数値は、第3期中期計画期間における愛媛県内の共同研究・受託研究の年平均130件から、その10%増:年平均143件とした。 目標達成のため、実用化を目的とする研究の組織的支援として、学長裁量経費を活用した産学連携推進事業で、産業シーズ支援の種目を設けた。R5年度は申請提案18件のうち、9件へ研究経費を支援した。また、社会連携コーディネーターによる企業マッチング活動を行った。						
評価指標の 達成状況	令和5年度の愛媛県内における共同研究は86件、受託研究は34件で、合計120件であった(9-1)。県内企業との共同研究・受託研究の合計は52件であった。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和5年度産学連携推進事業実施課題のうち、4課題において愛媛県内での共同研究・受託研究7件の実施につながり、合計7,724千円の外部資金獲得となった。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、産学連携推進事業で実用化を目指す研究の支援を行い、研究・産学連携コーディネーターによるさらなる企業マッチング活動を展開する。学内の教員に対し、GAPファンドセミナー等、実用化に向けての支援策について積極的に周知し、企業とのマッチングをサポートする支援者との面談の機会を設ける。研究協力会講演会・5:30倶楽部等、企業担当者と研究者の出会いの場を設け、共同研究・受託研究につながる機会を設ける。						
根拠資料	・(R5)9-1_愛媛県内の共同研究・受託研究の実績						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	10	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	2. 我が国の持続的な発展を志し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③						
中期計画	(2) 起業家育成に必要な資質・能力を涵養するための教育を充実させ、地域で活躍できる起業家人材を育成するとともに、「大学発ベンチャー企業」の起業に向けた支援を行うために、大学が研究成果として生み出した技術等を、迅速かつ円滑に地域の産業界等へ移転し、地域に新たな事業を興す取組みを推進する。						
評価指標	1) 大学発ベンチャー企業の実立・育成に向けた取組み件数 第4期中期目標期間中、毎年度3件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 1件		目標値 ※定量的指標のみ		(毎年度) 3件以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	3件	4件					-
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	起業に向けた支援取組みとして、大学発ベンチャー起業を目指す研究を支援するJST事業「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」(拠点代表校: 広島大学)へ、中国四国の大学で連携して申請し、R5～R9で予算総額3,531百万円(直接経費)を獲得した。起業を目指す研究者を対象として、「PSI 外部資金獲得セミナー」を開催した(オンライン・対面のハイブリット開催で合計27名が参加)。起業支援取組みとして、3Dスキャナー講習会を開催した。愛媛大学発ベンチャーへの融資を可能にする伊予銀行・BeyondNextVenturesのベンチャーファンドを創設するため、連携協定締結の調整を行った。						
評価指標の達成状況	大学発ベンチャー創出の取組みとして、GAPファンド予算の獲得(10-1)及びPSI外部資金獲得セミナー(10-2)の実施、3Dスキャナー講習会を実施した(10-3)。また、これまでに産業支援強化事業インキュベーションプログラム・POC経費支援やJST事業GAPファンドで経費支援した研究開発課題に対して、伴走支援を実施し起業につなげるなど、計4件を実施した。						
得られた成果 (アウトカム等)	産業支援強化事業インキュベーションプログラム・POC経費支援やJST事業GAPファンドで支援した研究開発課題から、1件が起業した(研究成果ベンチャー: (株)Walkable Future、代表者: 外山研介)。また、起業塾活動から1件が起業した(関連ベンチャー: (株)sf、代表者: 佐野涼香)。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	広島大学が代表校であるスタートアップ・エコシステム共創プログラムによる起業に向けた取組み支援を行う。起業に成功した取組みに対して、伊予銀行・BeyondNextVenturesのファンドを活用するための支援を行う(10-4)。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)10-1_JST事業採択通知 ・(R5)10-2_GAPfundseminer(外部資金獲得セミナー)(フライヤー) ・(R5)10-3_3Dスキャナー講習会報告書 ・(R5)10-4_連携協定プレスリリース 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	11	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	2. 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。③						
中期計画	(2)起業家育成に必要な資質・能力を涵養するための教育を充実させ、地域で活躍できる起業家人材を育成するとともに、「大学発ベンチャー企業」の起業に向けた支援を行うために、大学が研究成果として生み出した技術等を、迅速かつ円滑に地域の産業界等へ移転し、地域に新たな事業を興す取組みを推進する。						
評価指標	2)地域産業のイノベーション創出に向けた環境の醸成となる、起業家の育成のための教育プログラムの修了者数 第4期中期目標期間末までに、累計240人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 22人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 240人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	47人	97人					144人
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	共通教育科目「社会のしくみを考える:アントレプレナーシップ入門」(集中講義)を開講した。愛媛県と連携して、愛媛県若年層アントレプレナーシップ育成事業「ビジフェスEHIME2023」を実施した。三井住友信託銀行及びNESベンチャーキャピタル社と連携して、「愛媛大学起業家育成プログラム」を実施した。JST事業EDGE-Prime Initiativeとして、高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラムを実施した。						
評価指標の達成状況	共通教育科目「アントレプレナーシップ入門」を開講し、本学学生23名が受講した(11-1)。起業家育成プログラムとして、愛媛県事業に本学学生35名と県内大学生等24名が参加した(11-2)。また、三井住友信託銀行と連携した起業家育成プログラムに学生15名が参加し、参加者全員がプログラムを修了した(11-3)。 なお、本指標の実績値としては計上していないが、愛媛県若年層アントレプレナーシップ育成事業に県内高校生80名、JST事業EDGE-Prime Initiativeプログラムに県内高校生が座学19名、研修14名、高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラムに新居浜高専生205名が参加(11-4)、ベンチャー起業の啓蒙活動として、PSI外部資金獲得セミナーを開催し(No.10参照)、学内研究者27名が参加した実績がある。						
得られた成果 (アウトカム等)	アントレプレナーシップ教育プログラムを受講した学生のうち、起業への挑戦的な取り組みとして、延べ18名が学外のビジネスプランコンテストへ8件提案した。そのうち延べ人数16名、7件がアイデア賞などを受賞した。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	引き続き、共通教育科目、愛媛県事業、「愛媛大学起業家育成プログラム」を実施する。各プログラムでは、大学コンソーシアムえひめアントレプレナー部会から、県内大学生が受講するプログラムを実施する。JST事業EDGE-Prime Initiativeに引き続き採択され(主幹校:広島大学)、高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラムを開発、実施する。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)11-1_集中講義「社会のしくみを考える ～アントレプレナーシップ入門」受講者一覧 ・(R5)11-2_愛媛県若年層アントレプレナーシップ育成事業ビジフェスEHIME2023実施報告 ・(R5)11-3_愛媛大学起業家育成プログラム(フライヤー) ・(R5)11-4_高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラム(実績報告) 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	12	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥						
中期計画	(1)より円滑な高大接続を実現し、大学教育の到達点を高める方策として、高大接続科目等履修生制度を拡大し、高校生への「課題研究」支援を強化する。						
評価指標	1)高校生を科目等履修生として受け入れる「高大接続科目(共通教育科目)」など、高校生が継続的に履修できる授業の科目数 第4期中期目標期間末までに、年間25科目以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 7科目		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 25科目以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	17科目	23科目					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	共通教育センターにおいて、附属高校対象の学問分野別科目として13科目、初修外国語の科目として8科目、愛媛大学グローバルサイエンスキャンパスの2科目を開講した。						
評価指標の 達成状況	附属高校対象の学問分野別科目は、令和4年度の6科目から令和5年度は13科目と科目数を大きく拡大した。これにより、令和5年度の到達目標である15科目を上回る23科目となった(12-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	これらの科目は、本学入学後、既修得単位に認定されることから、本学へ入学する動機の一つとなったり、入学後により高度な科目選択が可能となったりすることが見込まれる。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度に開設した科目(群)を継続して開講する一方、新規科目の可能性について検討を進める。						
根拠資料	・(R5)12-1_高大接続科目(令和5年度)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	13	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥		
中期計画	(1)より円滑な高大接続を実現し、大学教育の到達点を高める方策として、高大接続科目等履修生制度を拡大し、高校生への「課題研究」支援を強化する。		
評価指標	2) 本学教員の指導・助言のもとで高等学校において課題研究を行った経験を持つ入学者、又は科目等履修生として入学前に本学の単位を修得した入学者の数 第4期中期目標期間末までに、年間75人以上		
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度) 55人	目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 75人以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	56人	77人					-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	本学附属高校の該当学年の全員に対して、本学教員が指導する課題研究、及び高大接続科目履修生として本学の指定科目を履修する機会を提供した。松山東高校、松山南高校でも一部の生徒がこれらを経験した。愛媛大学グローバルサイエンスキャンパスでは、在籍高校を指定しない共通教育(教養科目)の2科目を高大接続科目として開設するなどした。
評価指標の達成状況	本学附属高校、松山東高校、松山南高校の3校から、本学教員が指導する課題研究等を経験した「57人」の入学者があった(13-1)。加えて、愛媛大学グローバルサイエンスキャンパス(現:四国型次世代科学技術チャレンジプログラム)の取組により、科目等履修生として単位を取得するなどした「22人」の入学者があった。重複する2名を差し引き、該当者は「77人」となり、令和5年度の到達目標「50人以上」を大きく上回る結果となった。
得られた成果(アウトカム等)	高校在学中に本学教員の指導を受けるなど、本学での学びについて理解を深めた入学生を迎えることができた。高度な課題研究や高大接続科目の履修という基礎に立ち、本学在学中に比較的高度な到達点に達することが期待される。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	課題研究指導及び高大接続科目の拡充に努める一方、高大接続や選抜に関する情報発信を継続する。
根拠資料	・(R5)13-1_到達目標の内訳(令和6年度本学入学者数)

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	14	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥						
中期計画	(2)全ての学部においてアセスメントプランを作成し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を評価し、改善につなげていく質保証の体制を整備することで、卒業時の学習成果を向上させる。また、高い水準の学生の学習成果を公開することで、他の学生の学習を促すモデルを提示し、さらに入学希望者などの幅広い対象者に対して本学の学習成果を可視化する。						
評価指標	1)卒業予定者アンケートにおいて、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果を習得したと回答した学生の割合 第4期中期目標期間末までに、85%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 85%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	91.4%	93.3%					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	令和4年度に策定したアセスメントプランにそって質保証の体制を整備し、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果についての評価結果を報告し、卒業時の学習成果を向上する取り組みを支援した。						
評価指標の 達成状況	卒業予定者アンケートにおいて、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果を習得したと回答した学生が、93.3%となり、数値目標を達成した。 また、愛大学生コンピテンシーの習得率は93.4%と高い水準を保っている(14-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	全学及び全ての学部アセスメントプランの策定(14-1)、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果の評価などの実施により、学習成果の改善につなげていく質保証の体制の整備が進み、評価指標を令和4年度より高めることができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	教育学生支援会議や教育コーディネーター研修会などを通じて、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果についての評価結果の報告と公表や教育の質保証と学習成果向上に関する学部間の情報共有などを行っていく。						
根拠資料	・(R5)14-1_愛媛大学ホームページ(アセスメントプラン掲載箇所) https://www.ehime-u.ac.jp/education/assessment/ ・(R5)14-2_令和5年度卒業予定者・修了予定者・学年末アンケート結果(第4期中期目標・中期計画進捗状況報告関連抜粋)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	15	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥						
中期計画	(2)全ての学部においてアセスメントプランを作成し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を評価し、改善につなげていく質保証の体制を整備することで、卒業時の学習成果を向上させる。また、高い水準の学生の学習成果を公開することで、他の学生の学習を促すモデルを提示し、さらに入学希望者などの幅広い対象者に対して本学の学習成果を可視化する。						
評価指標	2)公開する高い水準の学習成果の数 第4期中期目標期間末までに、延べ150件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期延べ) 150件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)延べ
	4件	71件					75件
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	教育学生支援会議において各学部に「愛大生の学習成果の公開」のページに公開する学習成果を選定することを依頼し、全ての学部から公開する学習成果の資料が集まった。						
評価指標の 達成状況	愛媛大学ホームページ「愛大生の学習成果の公開」ページに、各学部の学習成果と「第22回愛媛大学学生による調査・研究プロジェクト(プロジェクトE)」(令和5年6月開催)で受賞した学生の研究発表を71件公開した(15-1、15-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和5年度は、令和4年度に公開したプロジェクトEの研究発表に加え、各学部で選定した学生の学習成果を公開し、幅広く本学の学習成果を可視化することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度の経験を踏まえ情報共有しながら、各学部、教育・学生支援機構などにおける学習成果の公開を促進する。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)15-1 愛媛大学ホームページ(愛大生の学習成果の公開) https://www.ehime-u.ac.jp/education/achievement/ ・(R5)15-2「愛大生の学習成果の公開」一覧(令和5年度) 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	16	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥						
中期計画	(3)個別最適化された学習者本位の教育の実現に向けて、デジタル技術を活用した学習を組み込んだカリキュラムを編成し、希望する時間と場所で学習できる非同期型授業、キャンパスを越えた交流を体験できる同期型授業、個々の学生に合った学習支援などを提供する。						
評価指標	1)デジタル技術を活用した学習に対して満足したと回答した学生の割合 第4期中期目標期間末までに、75%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 52.3%		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 75%以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	76.5%	79.0%					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	愛媛大学教育改革促進事業の特別テーマに本中期計画である「個別最適化された教育」を設けるなどデジタル活用授業の支援を行った。						
評価指標の 達成状況	令和5年度は、学年末アンケート及び卒業予定者アンケートで「デジタル技術を活用した学習に対する満足度」が、それぞれ、79.6%、78.1%であり、全体の満足度が79.0%と数値目標を達成した(16-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	高い満足度を得たデジタル技術を活用した学習の提供により、個別最適化された学習者本位の教育の実現に向けた取組が進んだ。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度に教育・学生支援機構に新設するDXユニットを中心に、デジタルを活用した学習の支援を行うとともに、優れた事例の共有をしていくなど学内でのデジタルを活用した学習を広げ、高い満足度を得られるようにする。						
根拠資料	・(R5)16-1_令和5年度卒業予定者・修了予定者・学年末アンケート結果(第4期中期目標・中期計画進捗状況報告関連抜粋)(14-2再掲)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	17	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	3. 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)⑥						
中期計画	(3)個別最適化された学習者本位の教育の実現に向けて、デジタル技術を活用した学習を組み込んだカリキュラムを編成し、希望する時間と場所で学習できる非同期型授業、キャンパスを越えた交流を体験できる同期型授業、個々の学生に合った学習支援などを提供する。						
評価指標	2)「レポートの書き方」「プレゼンテーションの方法」などのオンデマンド型の学習支援コンテンツ数 第4期中期目標期間末までに、累計20コンテンツ以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 20コンテンツ以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	-	10コンテンツ					10コンテンツ
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	「レポートの書き方」「プレゼンテーションの方法」などのオンデマンド型の学習支援コンテンツを作成した。						
評価指標の 達成状況	令和4年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、オンデマンド型の学習支援コンテンツを10コンテンツ作成した(17-1、17-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	個別最適化された学習者本位の教育実現に向けたコンテンツを作成することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	さらなる学習支援コンテンツの作成とともに、学習支援コンテンツの学生への利用促進を進める。						
根拠資料	・(R5)17-1_YouTubeチャンネル愛大学習チャンネル https://www.youtube.com/@aidai_learning/featured ・(R5)17-2_学習支援動画一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	18	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	4. 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦						
中期計画	(1)全ての研究科においてアセスメントプランを作成し、修士論文のルーブリックや修了時のアンケート調査などを活用し、ディプロマ・ポリシーに基づく学生の学習成果を評価し、改善につなげていく質保証の体制を整備することで、修了時の学習成果を向上させる。						
評価指標	1)大学院修了予定者アンケートにおける、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果についての習得度 第4期中期目標期間末までに、85%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 85%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	90.9%	92.9%					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	令和5年度は、全学アセスメントプラン及び全ての研究科、学環においてアセスメントプランを策定し、愛媛大学のホームページに公表した(18-1)。						
評価指標の 達成状況	大学院修士課程修了予定者アンケートにおいて、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果を習得したと回答した学生が92.9%であり、数値目標を達成した。また、愛大トランスファラブルスキルの習得度は、93.2%であった(18-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	全学及び全ての研究科、学環修士課程のアセスメントプランを策定することで、大学院の質保証の体制を充実させることができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	教育学生支援会議や教育コーディネーター研修会などを通じて、ディプロマ・ポリシーに基づく学習成果についての評価結果の報告と公表や教育の質保証と学習成果向上に関する研究科間の情報共有などを行っていく。						
根拠資料	・(R5)18-1_愛媛大学ホームページ(アセスメントプラン掲載箇所)(14-1再掲) https://www.ehime-u.ac.jp/education/assessment/ ・(R5)18-2_令和5年度卒業予定者・修了予定者・学年末アンケート結果(第4期中期目標・中期計画進捗状況報告関連抜粋)(14-2再掲)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	19	担当理事等	治多	担当部署	医農融合公衆衛生学環
---------	----	-------	----	------	------------

中期目標	4. 研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)⑦					
中期計画	(2) 研究科等連係課程として令和4年度に新たに設置する医農融合公衆衛生学環により、持続可能な健康施策を実現できる専門職業人(公衆衛生人材)を養成する。					
評価指標	1) 新たに設置する医農融合公衆衛生学環において、下記の観点で実施するモニタリングとプログラム・レビューにより、教育の内部質保証のプロセスが機能していると判断されること 教育・学習成果の検証(志願者と入学者の多様性、学生・修了生や就職先への調査結果、修了生の成績や学位論文の内容等のエビデンスによる) 上記検証結果に基づくカリキュラムの改善内容					
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-		

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度における進捗状況 (I～III)	II 順調に進捗している					
評価指標に関する取組状況	令和4年4月に設置された医農融合公衆衛生学環において令和4年度は9名、令和5年度は5名が入学し、公衆衛生学環の専門知識を体系的に習得し、得られた研究成果を予防医学などへ応用することを目指し、それぞれが学習・研究活動を行った。 令和6年3月には、設置後初となる6名の修了生を輩出した(うち、早期修了者1名)。					
評価指標の達成状況	医農融合公衆衛生学環の教育課程の特徴として、大きく「基礎科目」「発展科目」「融合科目」「実践研究科目」の4つの科目群の教育課程を設定しており、医学系・農学系の幅広い分野の教育を実現していること、特に「医農融合公衆衛生学概論」は、学環の特性を活かした栄養疫学の基本を学ぶことができ、食と健康に関する様々な課題を解決する手法の習得に貢献していると、(令和6年3月末修了者の修了認定状況から)評価した(19-1、19-2)。 また、令和6年3月修了者に向けて、授業改善のためのアンケートや修了後の状況調査を実施し、今後のカリキュラムや学習環境について、改善の検討を行った(19-3)。					
得られた成果 (アウトカム等)	上記入学者は、医療従事者、環境・食品企業関係者、自治体関係者などの社会人学生がほとんどであり多様性に富んでいる。各自学環で習得した食や環境の改善を通じた健康増進に関する知識や技能を所属機関に持ち帰り活かしている(19-4)。					
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「I」の場合は、改善計画も記入	令和6年3月修了者に対し行った授業改善のためのアンケートや修了後の状況調査の結果をもとに、令和6年度も引き続き、カリキュラムや学習環境等について改善を行っていく。 また、学環の広報活動についても、関連企業や医療機関等への呼びかけ、ラジオ番組での広報等を積極的に行う。					
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)19-1_医農融合公衆衛生学環教育課程表 ・(R5)19-2_医農融合公衆衛生学概論シラバス ・(R5)19-3_令和5年度第13回医農融合公衆衛生学環委員会(R6.3.1)議事録 ・(R5)19-4_令和4年度、5年度入学者勤務先業種内訳情報 					

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。					
-----------------	--	--	--	--	--	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	20	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構		
中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫						
中期計画	(1)海外派遣プログラムの整備・拡充及び学内外の奨学金制度の活用等により、学生の海外派遣を拡大するとともに、その効果を検証する。						
評価指標	1)学生の年間海外派遣者数 第4期中期目標期間末までに、年間630人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R1年度平均) 632人		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 630人以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	400人	557人					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	令和5年5月8日付の新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」移行に伴い、以降、海外派遣事業の本格再開を進めた。5類移行直後の5月12日には、Study International Fairを令和元年以来の対面開催で実施した(20-2)。また、長期・短期・学会派遣等の海外派遣プログラム支援事業を実施し、計39件を採択した(長期派遣7件、短期派遣28件、学会派遣4件)。						
評価指標の 達成状況	学生の海外派遣者数は557人(オンライン派遣119人含む)となり(20-1)、工程表に示す令和5年度の目安となる人数400人を達成した。						
得られた成果 (アウトカム等)	対面による留学報告会・留学相談や渡航学生への補助金支給事業等、各種事業の再開を進めることができた。これらの再開は長引くコロナ禍で失われかけていた企画・運営ノウハウの継承・再構築にもつながり、今後の派遣者数増に備えることができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	「コロナ禍からの回復」を念頭に、これまで機構で行ってきた事業等の継続・拡大を図る。留学・研修費用の高騰が懸念されつつあり、経済的支援の方策を検討する。今後他大学等との共同実施の可能性について検討を行う。そして、エージェントを介した現地大学との連携というスタイルについても検討を行う。これらはプログラムの質を担保しつつ派遣学生を拡大し、かつ引率・指導担当教員の負担を減らすという点で、今後の継続性があるモデルとなり得る。						
根拠資料	・(R5)20-1_海外派遣及び留学生受入数(H22-R5)20240417現在 ・(R5)20-2_「Study International Fair」を開催しました【5月12日(金)】_愛媛大学						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	21	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫					
中期計画	(1)海外派遣プログラムの整備・拡充及び学内外の奨学金制度の活用等により、学生の海外派遣を拡大するとともに、その効果を検証する。					
評価指標	2)海外に派遣された経験を持つ学生に対する調査の実施など、海外派遣プログラムの効果を検証する仕組みの確立、及び検証に基づく改善					
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-		

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
----------------------------	----------------

評価指標に関する 取組状況	本学の海外短期派遣プログラム参加学生を対象に試行的に行ったBEVI(Beliefs, Events, and Values Inventory)調査、その他の調査の結果を分析し、令和6年3月6日に国際連携推進機構主催でセミナー「グローバル人材育成の加速化へ向けて国際的な教育プログラムを通して育まれる力とは」を開催して(21-1)、その試行的な検証結果と改善への示唆を事例発表した。そして海外派遣プログラムの効果検証と改善の観点から、グローバル人材の資質や能力について、その定量・定性評価や最新技術の活用による業務の効率化について議論を行った。
評価指標の 達成状況	本学の複数のプログラムを事例として、派遣学生への調査結果を踏まえて、その効果について多面的に検討を行い、一般公開セミナーを開催することにより、関係者と広く議論を行い、プログラムの改善へ向けたフィードバックを行った。これらを活かして、海外派遣プログラムの効果を検証する仕組みとして、本学独自のウェブ調査システム“Global Talent Portfolio”の開発に着手した(21-2)。
得られた成果 (アウトカム等)	試行的に行った複数の手法から、海外派遣プログラムの効果検証に関わるデータが得られた。国際連携推進機構主催のセミナー「グローバル人材育成の加速化へ向けて国際的な教育プログラムを通して育まれる力とは」には全国から30名以上の参加者があり、参加者から海外派遣のプログラム検証について同様に問題を抱えており今後もこうしたセミナーを開催して欲しいという意見が得られた。海外派遣プログラムの効果を検証する仕組みとして、本学独自のウェブ・ポートフォリオシステム“Global Talent Portfolio”のプロトタイプを開発した。
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続きより多方面から学生・教員及び学外関係者からの意見を聴取し、評価内容及び方法について改善を行い、海外派遣プログラムの効果を検証するフレームワークの構築を進めると同時に、令和5年度に開発したプロトタイプウェブ調査システム“Global Talent Portfolio”を試行し、その成果を発表すると共に、改善を行う。
根拠資料	・(R5)21-1.20240306国際連携推進機構セミナーちらし ・(R5)21-2.Global Talent Portfolioイメージ画面

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	22	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構		
中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫						
中期計画	(2)留学生受入プログラム及び留学説明会等の整備により、優れた留学生を獲得するとともに、卒業・修了した留学生に対するフォローアップの仕組みを強化する。						
評価指標	1)受け入れた留学生に対する調査の実施等、留学生受入プログラム等の効果を検証する仕組みの確立、及び効果の検証に基づく改善						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	<p>本学留学生に対して、「変革マインドセット診断ツール」(X-Finder)を用いて、試行的に留学生受入プログラムの効果検証を行った。そしてその成果を学術雑誌「グローバル人材育成教育研究」に発表した。その取組については、令和6年3月6日に国際連携推進機構主催でセミナー「グローバル人材育成の加速化へ向けて国際的な教育プログラムを通して育まれる力とは」を開催して事例発表し、日本人学生の海外派遣とあわせて、その効果検証の仕組みとその検証に基づく改善へ向けて議論を行った(22-1)。加えて、国立大学法人等国際企画担当責任者連絡協議会を令和5年度に愛媛大学で初めて開催当番機関として開催し、「アフターコロナ時代における大学教育～教育未来創造会議の第二次提言をどう受け止めるか～」をテーマに、文部科学省関係者、明治大学勝教授による講演を頂き、今後の留学生受入に関わる課題や方策について議論を行った(22-2)。</p>						
評価指標の 達成状況	<p>特定プログラムを事例として、試行的に留学生受入プログラムの効果検証を行い、改善へつなげた。その成果を学術雑誌に発表した。関連して、国際連携推進機構主催のセミナー、愛媛大学を幹事校とする国際企画担当責任者連絡協議会にて、留学生の受入、受入プログラムの効果検証や改善について、情報収集、意見交換を行うことができた。さらに新たにASEAN諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援のための文科省補助金を申請し、採択された(22-3)。</p>						
得られた成果 (アウトカム等)	<p>本学留学生を対象とした就職促進教育プログラムに対して、「変革マインドセット診断ツール」(X-Finder)を用いて効果検証に係わるデータを収集し、プログラムの改善に関する示唆を得た。成果をグローバル人材育成教育研究第11巻第1号に実践報告した(査読有)。令和5年度国立大学法人等国際企画担当責任者連絡協議会を愛媛大学が幹事校として開催し、最新の政策動向、国際動向、大学事情に関する情報を得た(参加者243人)。さらに令和6年度国際化拠点整備事情費補助金(大学の世界展開力強化事業)ASEAN諸国からの留学生受入、定着推進のためのシステム構築等支援に申請し、採択された(採択年度は令和5年度)。</p>						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	<p>令和5年度までの成果を踏まえ、複数のプログラム(対面、オンラインを含む)について、受入留学生に対して多様な調査を継続して実施し、留学生受入プログラム等の効果を検証する仕組みの確立を目指すと共に、ベンチマーキングを行い、効果の検証に基づく改善を行う。</p>						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)22-1.20240306国際連携推進機構セミナーちらし(21-1再掲) ・(R5)22-2.R5国際企画担当責任者連絡協議会次第 ・(R5)22-3.令和6年度国際化拠点整備事業補助金(大学の世界展開力強化事業)補正予算事業の交付内定について(通知) 						
自己点検評価室 検証結果	<p>当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。</p>						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	23	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫		
中期計画	(2)留学生受入プログラム及び留学説明会等の整備により、優れた留学生を獲得するとともに、卒業・修了した留学生に対するフォローアップの仕組みを強化する。		
評価指標	2)卒業・修了した留学生に対するフォローアップへの協力企業・団体数 第4期中期目標期間未までに第3期中期目標期間比20%以上増		
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度末) 215社	目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度末) 258社以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	229社	239社					-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
---------------------	----------------

評価指標に関する取組状況	留学生就職促進プログラム推進室員による企業訪問を進め、留学生就職促進教育プログラムへの参加により高度外国人材(留学生)がもたらす企業内効果について説明を行った。 また、本取組を実施しているプログラムは、令和5年11月に文部科学省「留学生就職促進プログラム」に、平成29年度に続く2回目の採択を受けた(23-1)。
--------------	---

評価指標の達成状況	サポート協力企業数は239社となり(23-2)、工程表に示す令和5年度の目安となる229社(+7社)に対し239社(+10社)となった。10社新規獲得、純増10社。
-----------	--

得られた成果 (アウトカム等)	サポート協力企業から外国人社員を講師として派遣していただいた卒業生と在学生の交流会や(23-3)、サポート協力企業の参加による学生と企業の交流会の他(23-4)、アビリティセンター株式会社との連携により企業・教育機関向け高度外国人材活用促進シンポジウムの開催ができ(23-5)、産官学民連携による高度外国人材就職支援を進めることができた。
-----------------	---

次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	これまで同様、企業訪問等を積極的に進めるほか、サポート企業239社を対象にした高度外国人材ニーズ調査・質問内容について検討し、実施に備える予定。
-------------------------------------	--

根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)23-1【新聞記事】留学生の就労 四国で後押し 愛媛大提案事業 文科省採択＝愛媛 読売新聞切り抜き表示 ヨミダス ・(R5)23-2.2023年度 サポート協力企業リスト(月次報告) ・(R5)23-3 卒業生と在学生の交流会を開催しました(留学生就職促進プログラム推進室)【10月28日(土)】_愛媛大学 ・(R5)23-4_留学生と企業の交流会を開催しました(留学生就職促進プログラム推進室)【11月13日(月)】_愛媛大学 ・(R5)23-5_留学生就職促進プログラム「高度外国人材活躍促進シンポジウム」を開催しました【3月26日(火)】_愛媛大学
------	--

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	24	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構
---------	----	-------	----	------	----------

中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫				
中期計画	(3) 学術交流協定校等との連携及び海外サテライトオフィスの活用等により、グローバル人材養成のための海外ネットワークを整備・強化する。				
評価指標	1) 学生交流の覚書を締結する学術交流協定校数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間比10%以上増				
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度末) 68校		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度末) 75校以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	68校	69校					-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている				
評価指標に関する取組状況	令和5年度、国立台中科技大學(台湾)、オスロメトロポリタン大学(ノルウェー)、中国海洋大学(中国)、中山大学西湾学院(台湾)の4校と学生交流覚書を締結した。このうち、国立台中科技大學は国際連携推進機構が窓口となって大学間協定を締結し、教育学部の教員の協力も得て、相互の学生交流を実施している。オスロメトロポリタン大学は工学部が部局間協定を締結し、ノルウェー政府の資金により修士学生の相互派遣のための交流資金が令和8年まで確保できている。中国海洋大学はCMESの部局間協定校であり、もともと学術交流協定のみを締結していたが、その更新のタイミングで、新たに学生交流覚書を締結した。中山大学西湾学院は社会共創学部が締結した部局間協定校である。				
評価指標の達成状況	令和5年度、学生交流の覚書を新規で4校締結したものの、既存の協定校3校との覚書が終了となった(24-1)。そのため、覚書を結んでいる協定校数は69校となり、工程表に示す令和5年度の目安となる71校を超えることができなかった。 なお、覚書が終了となった学校には、コロナ禍により経営難となった大学付属の語学学校などがあり、コロナ禍の影響が関係するやむを得ない理由であった。				
得られた成果 (アウトカム等)	共同研究や学生交流の実績がある海外の大学等と協定締結の交渉があった際、協定内容の確認や相談に応じることで、締結の支援を行った。令和5年度も複数の大学との協定や覚書の締結支援を行い、学内諸会議にて審議した。その結果、令和6年度に、少なくとも1部局において海外の大学1校と学生交流の覚書を締結することが決まっております(学内諸会議審議・了承済)、その他に1部局において1校と覚書を締結予定である。				
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度中に、1部局において海外の大学1校と学生交流の覚書を締結する予定である。今後も複数の部局において協定や覚書の締結が計画されているため、引き続き協定内容の確認や相談に応じて、締結の支援を行う。また、終了となりそうな協定については、早い段階で国際連携推進機構に相談してもらいようにし、協定が維持できるよう支援を行う。 令和4年度に実施した協定校開拓支援事業の追跡を行い、協定を締結する場合には、学生交流覚書も併せて締結できるよう支援を行う。				
根拠資料	・(R5)24-1_2023年度に締結、更新又は終了した国際学術交流協定等の一覧について				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、工程表に基づき、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査し、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、次年度以降の改善計画の適切な実施を依頼した。 なお、覚書が終了となった3校について、コロナ禍の影響を受けた相手側の事情等であることを確認した。
--------------	---

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	25	担当理事等	光信	担当部署	国際連携推進機構		
中期目標	5. 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。 ⑫						
中期計画	(3) 学術交流協定校等との連携及び海外サテライトオフィスの活用等により、グローバル人材養成のための海外ネットワークを整備・強化する。						
評価指標	2) 国際教育プログラム(ダブル・ディグリー・プログラム、交換留学プログラム、オンライン共同開講授業・特別プログラム等)の(日本人及び外国人)参加者数 第4期中期目標期間末までに、年間100人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R1年度平均) 96人		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 100人以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	71人	115人					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	交換留学プログラムにおいて、外国人留学生50人を受け入れるとともに(25-1)、日本人学生23人の派遣を行った(25-2)。また、オンライン共同開講授業を実施し、42人が参加した(25-3)。						
評価指標の 達成状況	国際教育プログラムの参加者数は115人となり、工程表に示す令和5年度の目安となる50人を超えることができた。						
得られた成果 (アウトカム等)	交換留学プログラムやオンライン共同開講授業の実施により、グローバル人材養成に貢献することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	「愛媛大学大学院理工学研究科及びバンドン工科大学(ITB)地球科学部とのダブル・ディグリー修士プログラム」において、ITB学生2人が令和6年4月に入学予定である(令和6年度はITBにて修学、令和7年4月から来学予定)。また、ダブル・ディグリー・プログラムについて、本プログラム実施大学に訪問し、今後について協議を行う予定。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)25-1_2023年度交換留学受入学生一覧 ・(R5)25-2_2023年度交換留学派遣学生一覧 ・(R5)25-3_マプト大学共催特別講義参加者一覧 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	26	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬						
中期計画	(1)愛媛大学憲章において位置づけられている準正課教育への学生の参加を促進することで、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流を推進し、教職員の支援のもとで学生の視野や思考を広げる。 ※準正課教育とは、卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、本学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動である。						
評価指標	1)準正課教育のうち、60時間以上確保されたプログラムの参加者数 第4期中期目標期間末までに、延べ800人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R1～R2年度平均) 45人		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期延べ) 800人以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)延べ
	114人	112人					226人
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	60時間以上の準正課教育として、愛媛大学リーダーズ・スクール(ELS)や愛媛大学ファシリテーションとリーダーシップ(EFL)、国際連携推進機構の支援を受けたグローバルリーダーシップセミナーin台湾、西日本リーダーズ・スクールのリーダーシップinサイパン、愛媛大学学生による調査・研究プロジェクト(プロジェクトE)などを実施した。						
評価指標の 達成状況	愛媛大学リーダーズスクールなど60時間以上確保されたプログラムの参加者数は112人であったが(26-1)、令和5年度までの延べ人数は目標値である220人以上を超える延べ226人となり、目標を達成した。						
得られた成果 (アウトカム等)	60時間以上の準正課プログラムへ参加した学生は、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流により、視野や思考を広げることができている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	60時間以上のプログラムの継続的な実施とともに、教育・学生支援機構以外が実施している準正課教育プログラムに携わる教職員・参加者間での情報共有を行いながら、国内外の60時間以上のプログラムを増やしていく。						
根拠資料	・(R5)26-1_60時間以上の準正課プログラム参加者一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	27	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬						
中期計画	(1)愛媛大学憲章において位置づけられている準正課教育への学生の参加を促進することで、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流を推進し、教職員の支援のもとで学生の視野や思考を広げる。 ※準正課教育とは、卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、本学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動である。						
評価指標	2)参加者アンケートにおける、能力向上に関する肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、80%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 80%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	96.2%	94.6%					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	令和5年度は、準正課教育プログラム受講生・参加学生の得た学びを可視化するアンケート項目等を確定させて、それぞれのプログラムで実施した。						
評価指標の 達成状況	愛媛リーダーズ・スクールなど7つのプログラムにおいて、参加者アンケートを実施し、95%から能力向上に関する肯定的評価を得ることができ、目標値を達成した(27-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	アンケート結果により、準正課教育プログラムは、学内外の学生やその他ステークホルダーの方との交流だけにとどまらず、そのことにより参加学生の能力向上につながっている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度は、前年度実施したアンケート結果に基づき、プログラムの評価・改善等を行う。また、各学部等で実施している準正課教育のプログラムを集約し、教育コーディネーター研修会で報告する。						
根拠資料	・(R5)27-1_60時間以上の準正課プログラム参加者数及び満足度(令和5年度)(26-1再掲)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	28	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬						
中期計画	(1)愛媛大学憲章において位置づけられている準正課教育への学生の参加を促進することで、学内の多様な学生との交流、学外の学生との交流、学外の様々な人材との交流を推進し、教職員の支援のもとで学生の視野や思考を広げる。 ※準正課教育とは、卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、本学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動である。						
評価指標	3)準正課教育の活動に関するプレスリリースの数 第4期中期目標期間末までに、延べ60件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期延べ) 60件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)延べ
	10件	9件					19件
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	愛媛大学リーダーズ・スクールの取組や学生による調査・研究プロジェクト研究成果発表会などの9件のプレスリリースを行い、「環四国サイクリングプロジェクト」については、取材を受け、徳島新聞に掲載された(28-1)。						
評価指標の達成状況	9件のプレスリリースを行い、令和5年度の目標値としていた8件を達成した。						
得られた成果 (アウトカム等)	準正課教育プログラムを広く学内外へ情報発信・PRすることで、準正課教育プログラムへの学生の参加を促すとともに、愛媛大学の広報活動にもつながっている。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度も引き続き、各活動のプレスリリースを進めていくとともに、学生によるプレスリリース等PRに関する学びの場や研修会等の企画・検討を進める。						
根拠資料	(R5)28-1_令和5年度準正課教育プレスリリース一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	29	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬						
中期計画	(2) 令和3年7月に策定された愛媛大学ダイバーシティ推進ステートメントに基づき、全ての学生が入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生生活を送ることができるように、愛媛大学スチューデント・キャンパス・ボランティア(SCV)、愛媛大学スタディ・ヘルプ・デスク(SHD)、日本語学習支援ボランティア(J-SUPPORT)など、学生間で相互に学習や大学生生活を支援する活動を推進する。 ※SCVは、学生による学習支援、生活支援、障害学生支援、留学生支援などを行う9つの団体からなる組織である。SHDは、学生による学生のための学習相談窓口となる組織である。J-SUPPORTは、留学生の学習支援や日本語科目授業の補助などを行う、学生と地域の方々から構成される組織である。						
評価指標	1) 学生を支援する学生数 第4期中期目標期間末までに、延べ1,100人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 166人	目標値 ※定量的指標のみ		(第4期延べ) 1,100人以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)延べ
	330人	308人					638人
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	SCVにおいては、新入生、未来の愛大生(高校生)、在学生、留学生等を対象に大学順応支援活動を行った。SHDにおいては、学部生への学習相談の受付・助言、問題解説動画の制作等を行った。J-SUPPORTにおいては、留学生の学習支援・日本語科目授業の補助等を行った。						
評価指標の達成状況	令和5年度は、最終的にSCV:252名、SHD:10名、J-SUPPORT:46名、名簿登録者数は総勢308名となり、令和4年度同様当初設定目標を上回った。昨年度に比してJ-SUPPORTの登録者数は減ったが、SCV登録学生が伸張した(29-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	被支援者・高校教員等から、支援学生の対応の良さ、質問しやすさ、説明の適正さなど好意的なコメントを受けている。また、SHDの学習支援については、全相談項目の解決に寄与した。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は、前年度実施した内容をブラッシュアップし展開する他、活動の見える化を推し進め、被支援者の支援者化(支援を受けた学生の支援者登録化)を促し、計画の遂行に努める。						
根拠資料	・(R5)29-1_2023年度_学生を支援した学生数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	30	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	6. 様々なバックグラウンドを有する人材との交流により学生の視野や思考を広げるため、性別や国籍、年齢や障害の有無等の観点から学生の多様性を高めるとともに、学生が安心して学べる環境を提供する。⑬				
中期計画	(2) 令和3年7月に策定された愛媛大学ダイバーシティ推進ステートメントに基づき、全ての学生が入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生生活を送ることができるよう、愛媛大学スチューデント・キャンパス・ボランティア(SCV)、愛媛大学スタディ・ヘルプ・デスク(SHD)、日本語学習支援ボランティア(J-SUPPORT)など、学生間で相互に学習や大学生生活を支援する活動を推進する。 ※SCVは、学生による学習支援、生活支援、障害学生支援、留学生支援などを行う9つの団体からなる組織である。SHDは、学生による学生のための学習相談窓口となる組織である。J-SUPPORTは、留学生の学習支援や日本語科目授業の補助などを行う、学生と地域の方々から構成される組織である。				
評価指標	2) 学生から支援を受ける学生数 第4期中期目標期間末までに、延べ3,500人以上				
基準値 ※定量的指標のみ	(R1～R2年度平均) 461人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期延べ) 3,500人以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)延べ
	789人	1,109人					1,898人

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している				
評価指標に関する取組状況	SCVIにおいては、新入生、未来の愛大生(高校生)、在学生、留学生等を対象に、オープンキャンパス支援、大学順応支援、交流企画、愛大学生コンピテンシー涵養セミナー補助等の活動を行った。SHDにおいては、学部生への学習相談の受付・助言等に加え、新規に「数学勉強会」を開催した。J-SUPPORTにおいては、留学生の学習支援・日本語科目授業の補助等を行った。 (SCVIにおいては、学内広報誌『愛U』発行(2回、各4千部)、学生祭LIVE中継、キャンパス整備活動など、人的支援以外の活動も展開している。)				
評価指標の達成状況	令和5年度の支援者数は、SCV:682人(新入生287、高校生153、在学生242)、SHD:289人(工58、理150、農4、教育4、法文14、社共0、医0、院6、不明2、数勉51)、J-SUPPORT:138人、総勢1,109人となり、当初設定目標の1.6倍となった(30-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	被支援者・高校教員等からは、支援学生の対応の良さ、質問しやすさ、説明の適正さなど好意的なコメントを受けている。SHDの学習支援については、全相談項目の解決に寄与したほか、試験準備に備えられた等の好意的な感想を多数得た。 また、J-SUPPORTでは、日本語上級レベルの漢字圏留学生が文字表記初級クラス等で支援者として活動した。				
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は、前年度実施した内容をブラッシュアップし展開する他、SCVIにおいて県内定住を促進する企画(2年目)のブラッシュアップに努め、より多くの学生を支援する。また、SHDにおいては、授業解説動画の作成を継続し、共通講義棟A「コミュニケーション・ラウンジ」内で放映(現在2本を公開中)することで、多くの学生の学びを促進する。				
根拠資料	・(R5)30-1_2023年度_学生から支援を受けた学生数				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	31	担当理事等	入船	担当部署	先端研究院
---------	----	-------	----	------	-------

中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭				
中期計画	(1) 本学の学術の特徴である、沿岸環境科学研究センター(CMES)、地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)、プロテオサイエンスセンター(PROCS)、アジア古代産業考古学研究センター(AIC)及び宇宙進化研究センター(RCSCE)における先端研究の卓越性、多様性を高め、研究の質的向上を推進する。特に、CMESに令和3年度に設置した「生態・保健科学部門」及びGRCに平成30年度に設置した「超高压材料科学部門」における新たな研究領域への展開を推進する。				
評価指標	1) 先端5センター所属研究者の査読付き論文数に対する、ScopusTOP10%あるいはそれに準じた評価の高い学術誌への掲載数の割合 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の年平均値比5%以上増				
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 39.1%		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 41.1%以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	31.0%	37.3%					-

令和5年度における進捗状況 (I～III)	II 順調に進捗している				
評価指標に関する取組状況	<p>CMES (1) 化学汚染・沿岸環境研究の強化(2) 新分野創成・異分野融合研究の推進(3) グローバルな研究者ネットワーク拠点の形成(4) 国際的リーダー人材の育成に取り組んだ。</p> <p>GRC (1) 地球深部物質の動的挙動や進化過程の解明(2) 太陽系の外惑星や太陽系外のスーパーアースなどの巨大惑星内部物質の挙動解明(3) 超高压を利用した新物質・材料の開発と応用に取り組んだ。</p> <p>PROS コムギ無細胞タンパク質合成技術、3万5千種類以上の各種プロテインアレイ、超高速スクリーニングシステム、AirID技術を活用し、研究者が保有する既知のタンパク質と生化学的・細胞生物学的・生物学的に相互作用し複合体として機能・制御する新たなタンパク質を見出すとともに、複合体タンパク質に作用する化合物の探索・同定に取り組んだ。</p> <p>AIC (1) ユーラシア製鉄史研究の世界的拠点形成(2) 東アジア塩業考古学の推進(3) 「古代産業史」に関わる新規分野の開拓に取り組んだ。</p> <p>RCSCE (1) 大規模構造・銀河・銀河核の進化解明(2) ブラックホールが生み出す活動的現象と周辺への影響の解明(3) 宇宙プラズマ爆発現象の解明に取り組んだ。</p>				
評価指標の達成状況	令和5年度における先端5センター所属研究者の査読付き論文数に対するScopus Top10%あるいはそれに準じた評価の高い学術誌への掲載数の割合は37.3%となり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和5年度の数値目標39.9%(39.1%の2%以上増)に対し▲2.6%であったが、令和4年度の実績値から大幅に増加していることもあり、順調に進捗していると判断する(31-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	<p>CMES 河川水中のメソおよびマイクロプラスチック濃度モニタリングする際に発生する不確実性を評価し、精度を向上させた標準方法を確立した。(Science of the Total Environment)</p> <p>GRC 地球初期のマントルの酸化還元状態を解明する高温高压融解実験を行ない、現在の酸化のマントルが形成されたシナリオを明らかにした。(Nature Geoscience)</p> <p>PROS 多発性骨髄腫の治療薬により誘導されるタンパク質相互作用を細胞内において分子レベルで高感度に検出できる近位依存性ピオチン化酵素AirIDを用いた解析手法を開発した。(Nature Communications)</p> <p>RCSCE ビッグバン後8億年未満の初期宇宙にブラックホールの統計サンプルを世界で初めて構築し、存在数密度を放射光度ごとに明らかにした。(The Astrophysical Journal Letters)</p>				
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「I」の場合は、改善計画も記入	令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により国内外の研究機関との共同研究が停滞し、これが論文発表数の減少につながったが、移動制限等が撤廃され、共同利用・共同研究拠点を中心として、共同研究が再開されたことから、令和5年度においては、多少改善につながった。 令和6年度においては、当初予定していた第3期中期目標期間の年平均値3%以上増の達成を目指す。				
根拠資料	・(R5)31-1_査読付き論文数集計表				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	32	担当理事等	入船	担当部署	先端研究院
---------	----	-------	----	------	-------

中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内発的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭				
中期計画	(1) 本学の学術の特徴である、沿岸環境科学研究センター(CMES)、地球深部ダイナミクス研究センター(GRC)、プロテオサイエンスセンター(PROCS)、アジア古代産業考古学研究センター(AIC)及び宇宙進化研究センター(RCSCE)における先端研究の卓越性、多様性を高め、研究の質的向上を推進する。特に、CMESに令和3年度に設置した「生態・保健科学部門」及びGRCに平成30年度に設置した「超高压材料科学部門」における新たな研究領域への展開を推進する。				
評価指標	2) CMES及びGRCに設置した新規研究部門における査読付き論文数 第4期中期目標期間末までに新規研究部門の第3期中期目標期間の年平均値比10%以上増				
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 37本		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 41本以上	

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	51本	45本					-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している				
評価指標に関する取組状況	生態・保健科学部門及び超高压材料科学部門における新たな研究領域への展開を推進して、査読付き論文を発表した。なお、GRCでは、令和5年度から組織整備により超高压材料科学部門を超高压科学部門へと改組し、ここに専任教員を配置することにより新たな領域への展開を図るための体制を整えた。				
評価指標の達成状況	令和5年度に生態・保健科学部門及び超高压材料科学部門が発表した査読付き論文数は45本であり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和5年度の数値目標39本(37本+4%以上増)を上回る成果を挙げた(32-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	・生態・保健科学部門においては、第3期中期目標期間の年平均値比24.1本に対し令和5年度は40本であった。 ・超高压材料科学部門においては、第3期中期目標期間の年平均値比13本に対し令和5年度は5本であった。				
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	・生態・保健科学部門における研究を力強く展開して、多くの査読付き論文数の発表ができるように努める。 ・超高压材料科学部門は、令和5年度に超高压科学部門に改組し、専任教員2名、兼任教員3名に増員を図ったこともあり、今後査読付き論文数は増加する見込みである。				
根拠資料	・(R5)32-1_CMES・GRC部門別論文数				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。				
-----------------	--	--	--	--	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	33	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構	
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭					
中期計画	(2)組織横断的研究グループであるリサーチユニット(RU)における学際的基礎研究を促進するため、既存のイノベーション創出型RUに加えて新たに基礎研究型RUのカテゴリーを設け、学術的価値の高い自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究を推進する。					
評価指標	1)学術的価値の高い自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究の推進のため、既存のイノベーション創出型RUに加え、基礎研究型RUカテゴリーを新設、認定					
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	-	-	-	-	-	-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している					
評価指標に関する 取組状況	愛媛大学リサーチユニット制度に、自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指し、将来の発展が見込まれる学際的研究グループの活動を支援する基礎研究型RUのカテゴリーを令和4年度に新設した。令和5年度は1件の応募があり、RUアドバイザリーボードによる審査の結果、1件を認定した(33-1)。					
評価指標の 達成状況	令和4年度に基礎研究型RUカテゴリーを新設し、1件認定。令和5年度も新規1件を認定した(33-2)。					
得られた成果 (アウトカム等)	令和5年度に認定したRU「臨床検体から創薬へと繋ぐ循環器研究ユニット」は、基礎研究や臨床研究から浮かび上がる研究ニーズのもとで多領域の研究者の連携による研究循環をフレキシブルに稼働させ、これまでにない新しい循環器疾患治療薬または予防法の創出を当初目標として、新たに工学部や教育学部の研究者との連携構築が具体化しているとともに、学外との共同研究の推進にも積極的に取り組んでいる。					
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	年度末に各RUへ活動実績報告書の提出を求め、アドバイザリーボード委員による評価を行っている。この評価を元に研究の方向性等について、年2回程度、RUアドバイザリーボードによるアドバイスをを行う。また、令和4年度認定のRUについては令和6年度末に認定期間が終了するため、認定期間の更新の審査を行い、支援について検討する。					
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)33-1_令和5年度愛媛大学リサーチユニット募集要項 ・(R5)33-2_令和5年度リサーチユニット(新制度)配分一覧 					
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。					

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	34	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭						
中期計画	(2)組織横断的研究グループであるリサーチユニット(RU)における学際的基礎研究を促進するため、既存のイノベーション創出型RUに加えて新たに基礎研究型RUのカテゴリーを設け、学術的価値の高い自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究を推進する。						
評価指標	2)RUによる基礎研究推進の成果としての基礎研究型RU構成員一人あたりの業績数(査読付き論文数あるいはISBNが付与されている学術図書数) 第4期中期目標期間末までに基礎研究型RU認定時の年間実績数比平均10%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	基礎研究型RU認定時の 年間実績数		目標値 ※定量的指標のみ	基準値の10%以上増			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	4.67件					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	愛媛大学リサーチユニット制度に、自然科学分野や人文・社会科学分野における真理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指し、将来の発展が見込まれる学際的研究グループの活動を支援する基礎研究型RUのカテゴリーを令和4年度に新設、令和5年度は1件の応募があり、RUアドバイザーボードによる審査の結果、1件を認定した。						
評価指標の 達成状況	RUに認定された年度の基礎研究型RU構成員一人あたりの業績数(査読付き論文数あるいはISBNが付与されている学術図書数)を基準としており、令和4年度認定のRUは、0.3件(令和4年度)から4.67件(令和5年度)へと大幅に業績を伸ばし、目標値を十分達成することができた(34-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	<ul style="list-style-type: none"> ・RU「円環型π電子系の分子性物質創成研究ユニット」では、円環状に積層させたπ電子系化合物群を新たに合成し、その構造に起因する特殊なπ電子機能の解明という当初の目的に沿って、課題の抽出、その課題を解決するための方法の創出や新たな知見蓄積など、概ね順調に研究が進捗し、基礎研究型RUとしての活動実績が着実に積み上げられ、論文発表や学会発表などの研究業績や外部資金獲得に繋がっている。 ・RU「臨床検体から創薬へと繋ぐ循環器研究ユニット」では、基礎研究や臨床研究から浮かび上がる研究ニーズのもとで多領域の研究者の連携による研究循環をフレキシブルに稼働させ、これまでにない新しい循環器疾患治療薬または予防法の創出を当初目標として、新たに工学部や教育学部の研究者との連携構築が具体化しているとともに、学外との共同研究の推進にも積極的に取り組んでいる。 						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	年度末に各RUへ活動実績報告書の提出を求め、アドバイザーボード委員による評価を行っている。この評価を元に、研究の方向性等について、年2回程度、RUアドバイザーボードによるアドバイスを行う。また、令和4年度認定のRUについては令和6年度末に認定期間が終了するため、認定期間の更新の審査を行う。						
根拠資料	・(R5)34-1_令和5年度基礎研究型RU業績						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	35	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭						
中期計画	(3) 科学研究費助成事業をはじめとする外部資金申請の支援を目的として実施している研究費申請アドバイザー制度についてその利用者数を向上させるため、これまでの全常勤教員を対象とする申請書類のブラッシュアップに加え、研究立案の段階からのアドバイスや申請書類の書き方指導などの支援体制を拡充する。また、研究費申請アドバイザーを中心メンバーとする論文プレ査読制度を創出し、論文掲載数の向上を推進する。						
評価指標	1) 全常勤教員を対象とした研究費申請アドバイザー制度の利用者数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比2倍以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 236人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 472人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	51人	72人					123人
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	部局等の長及び全教員に対し研究費申請アドバイザー制度利用希望者の募集について周知し、応募者に対し、大型の科研費助成事業採択経験者又は科研費委員会専門委員(審査委員)経験者からなる研究費申請アドバイザーがアドバイスを行った(35-1)。						
評価指標の 達成状況	令和5年度における研究費申請アドバイザーの利用者は72名であり、順調に利用者が増えている(35-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	令和5年度科研費における本学全体の科研費採択率が27.3%に対し、研究費申請アドバイザー制度利用者の科研費採択率は31.4%であった。令和5年度も本制度使用者数は増加しており、令和6年度科研費が、より高い採択率となることが期待できる。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度も引き続き研究費申請アドバイザー制度利用者の募集を行う。なお、利用者の増加を図るため、制度の周知徹底をこれまで以上に積極的に行う。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)35-1. 研究費申請アドバイザー制度 科研費等の申請に係るアドバイス希望者の募集について ・(R5)35-2. 研究費申請アドバイザー制度利用者数 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	36	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	7. 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭						
中期計画	(3)科学研究費助成事業をはじめとする外部資金申請の支援を目的として実施している研究費申請アドバイザー制度についてその利用者数を向上させるため、これまでの全常勤教員を対象とする申請書類のブラッシュアップに加え、研究立案の段階からのアドバイスや申請書類の書き方指導などの支援体制を拡充する。また、研究費申請アドバイザーを中心メンバーとする論文プレ査読制度を創出し、論文掲載数の向上を推進する。						
評価指標	2)全常勤教員一人あたりの査読付き論文数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比3%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 7.30本		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 7.52本以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	1.36本	1.11本					2.47本
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	投稿前の論文原稿等について、査読及びアドバイスをを行い、学術論文の質と掲載数の向上を図ることを目的とした論文プレ査読制度を創設し、全教員に対し利用を呼びかけた。論文プレ査読制度は、本学の研究コーディネーターがアドバイザーを務めており、利用者は研究領域に応じてアドバイザーを希望できる仕組みになっている。また、令和5年度より、「若手研究者のための論文の書き方講座」をテニユア教員育成制度のRDプログラムの選択科目とし、若手教員が受講できる環境を整備している。						
評価指標の 達成状況	令和5年度における全常勤教員一人あたりの査読付き論文数が1.09であり、第4期中期目標期間における全常勤教員一人あたりの査読付き論文数の目標値である7.52を6年で除した1.25を下回った(36-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	論文プレ査読制度及び論文の書き方講座とも、令和4年度からの取組であることから、全常勤教員一人あたりの査読付き論文数の向上に寄与したか否か、現時点での判断は困難であるが、今後、論文の質の向上による掲載数の増加は十分期待できるものと思われる。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度も引き続き論文プレ査読制度利用者及び論文の書き方講座への参加者の募集を行う。なお、利用者の増加を図るため、制度の周知徹底をこれまで以上に積極的に行う。						
根拠資料	・(R5)36-1_常勤教員査読付き論文数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	37	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮		
中期計画	(1)オープンイノベーションの推進と産学あるいは産学官連携活動の活性化を目的として既存のセンターやRU等の研究組織の再編による学内人的資源の戦略的な配置を行い、データサイエンス(DS)やデジタル・トランスフォーメーション(DX)を活用して地域産業の持続的発展に寄与する。		
評価指標	1)産学あるいは産学官共同研究によるサービスや製品等の社会実装件数 第4期中期目標期間末までに、累計15件以上		
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 29件	目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 15件以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	3件	5件					8件

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	産学連携推進事業で、実用化を目的とする研究課題を組織的に支援した。また、社会連携コーディネーターによる産学連携推進事業実施課題における企業マッチング支援を行った。
評価指標の達成状況	実用化を目的とする研究を支援した結果、令和5年度産学連携推進センター産学連携表示専門委員会へ、製品化に伴う産学連携表示許可申請が4件あり、審議の結果4件すべて表示を許可した。なお、すべてが「産学あるいは産学官共同研究によるサービスや製品等の社会実装件数」であった。加えて、商品化事例が1件あった。
得られた成果 (アウトカム等)	産学あるいは産学官共同研究によるサービスや製品等として、「内視鏡移動洗浄カート」「バクチャー」「Nプラス麺」「オレンジライフおはよう！オーラプテン河知晩柑ジュース」「6-6方式プラスチックフレームとアセンブルキット一式」の5件が商品化された(37-1)。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	引き続き、実用化を目的とする研究に対して、産学連携推進事業や省庁等事業を活用するとともに、企業マッチングを行い、社会実装へ展開するコーディネート活動を行う。 「食品健康機能研究センター」において、食の健康効果に関する知見を、ヒト介入試験や動物実験等により裏付けし、地域食品企業等と連携した機能性食品開発を推進する。
根拠資料	・(R5)37-1_実用化商品内訳

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	38	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮					
中期計画	(1)オープンイノベーションの推進と産学あるいは産学官連携活動の活性化を目的として既存のセンターやRU等の研究組織の再編による学内人的資源の戦略的な配置を行い、データサイエンス(DS)やデジタル・トランスフォーメーション(DX)を活用して地域産業の持続的発展に寄与する。					
評価指標	2)DXの社会実装を目的とした応用研究数 第4期中期目標期間末までに、累計3件以上					
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 3件以上		

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	2件	1件					3件

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している					
評価指標に関する取組状況	令和4年度からは、リサーチユニット(RU)制度を全面的に見直し、社会実装を目指したイノベーション創出型RUと、自然科学分野や人文・社会科学分野における心理探究、基本原理の解明、新たな発見を目指した基礎研究型RUを支援する制度とした。イノベーション創出型RUについては、研究分野として「①カーボンニュートラル」「②デジタルトランスフォーメーション(DX)」「③感染症」「④研究分野指定なし」を設けた(38-1)。					
評価指標の達成状況	イノベーション創出型RUのうち、デジタルトランスフォーメーション(DX)分野において、令和4年度に2件、令和5年度に1件のRUを認定し、計3件のRUの研究を支援している(38-2)。					
得られた成果 (アウトカム等)	<ul style="list-style-type: none"> ・RU「地域防災レジリエンス研究ユニット」では、地域防災レジリエンスの実践的方法論の確立、及び学際的・実務的なネットワークの構築に取り組んでおり、令和5年度は一部地域に試行的に土砂災害避難のための斜面監視システムを導入し、自治体や建設関連企業との技術協働・連携ネットワークが形成されつつある。 ・RU「トップクラスの拠点形成：ヘルスデータサイエンス・疫学研究ユニット」では、まつやまデータ利活用研究協議会を通じて、松山市役所から匿名化された松山市健診データの提供を受け、保健行政に資する統計解析結果を松山市に還元する等松山市との連携が深化した。 ・令和5年度に認定されたRU「データ駆動型教育研究ユニット」では、学校における子供たちのメンタルヘルス状況や問題行動の予兆を検出するためのデータ分析および学習支援を行っており、今後の解析、活用が期待される。 					
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度も引き続きDX分野のRUの取組を支援し、社会実装に向けた応用研究について促進を図る。					
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)38-1_令和5年度愛媛大学リサーチユニット募集要項(33-1再掲) ・(R5)38-2_令和5年度リサーチユニット(新制度)配分一覧 					
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。					

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	39	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮						
中期計画	(2)これまで独自に活動してきた社会連携コーディネーターと研究コーディネーターの連携強化を図ること、コーディネーター機能を向上させる。また、地域連携機能を強化するため、企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を創出する。さらに、地域産業とのニーズ・シーズマッチングを効果的に推進し、カーボンニュートラルをはじめとする地域の持続的発展に資する取組みを実施する。						
評価指標	1)企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を活用した地域連携事業の実施件数 第4期中期目標期間中、毎年度3件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(毎年度) 3件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	4件	4件					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	地域と連携した取組みを支援する産学連携推進事業・地域オープンイノベーション創出支援を学内募集した(申請提案4件のうち1件へ研究予算配分)。社会連携コーディネーターによる地域マッチング支援と公募事業への申請支援を行った。						
評価指標の 達成状況	令和5年度産学連携推進事業を実施した研究課題で、自治体からの受託研究2件の実施、企業と連携した競争的研究資金応募2件があり、うち1件が採択された(39-1)。地域産業と関連する社会連携推進機構の研究センターから、企業や自治体と連携した公募型研究支援事業へ3件採択された。						
得られた成果 (アウトカム等)	産学連携推進事業採択課題からの公募型研究支援制度への応募の結果、愛媛県事業に1件が採択された。また、受託研究・共同研究を開始し、合計7,7242千円の外部資金獲得となった。社会連携推進機構の研究センターが、公募型研究支援制度への応募の結果、総額66,885,300円の外部資金獲得となった。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度産学連携推進事業採択課題のうち1件で、R6年4月に県内企業と新規共同研究を開始することとなった。この連携体制で、省庁事業への応募申請を検討しており、研究・産学連携コーディネーターによる申請支援を行う予定である。同様に、これまでの産学連携推進事業支援課題について、研究・産学連携コーディネーターによる省庁事業への申請支援を行う。						
根拠資料	・(R5)39-1_R5年度外部資金実績						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	40	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	8. 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮						
中期計画	(2)これまで独自に活動してきた社会連携コーディネーターと研究コーディネーターの連携強化を図ること、コーディネーター機能を向上させる。また、地域連携機能を強化するため、企業や自治体との連名による公募型研究支援制度を創出する。さらに、地域産業とのニーズ・シーズマッチングを効果的に推進し、カーボンニュートラルをはじめとする地域の持続的発展に資する取組みを実施する。						
評価指標	2)社会連携コーディネーターと研究コーディネーターによるコーディネートにより、組織的に実施するカーボンニュートラル達成に向けた研究課題への支援件数 第4期中期目標期間末までに、累計6件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 6件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	2件	3件					5件
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	カーボンニュートラル達成に向けた研究課題への支援として、産学連携推進事業・カーボンニュートラル研究拠点形成を学内募集した(R4年度採択課題の継続申請2件と新規申請提案3件のうち1件へ研究経費支援した)。社会連携コーディネーターによる公募事業への申請支援を行った(40-1)。「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」のための取り組みとして、カーボンニュートラル推進室を設置した。						
評価指標の 達成状況	社会連携コーディネーターと研究コーディネーターによるコーディネートで、組織的研究課題支援3件を実施した。						
得られた成果 (アウトカム等)	「愛媛大学カーボンニュートラル推進室」を設置した。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、カーボンニュートラル・グリーンイノベーションにおけるイノベーション創出を目的とする研究拠点の取り組みを支援することとして、産学連携推進事業・カーボンニュートラル研究拠点形成を継続する。令和5年度に支援した3課題の継続審査と新たな提案審査を行う。						
根拠資料	・(R5)40-1_R5産学連携推進事業採択課題一覧						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	41	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に 応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩						
中期計画	(1)博士課程学生を対象としたインターンシップ支援制度を創出し、博士課程学生のキャリアデザインを 支援する。また、愛媛大学基金等を活用し、博士課程学生、ポストドクターをはじめとする若手研究者の 国際学会での発表支援制度を充実させる。						
評価指標	1)博士課程学生を対象とした国内外におけるインターンシップ支援制度の創出とアンケート調査等の結果 に基づく改善						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	大学院理工学研究科では、博士後期課程学生を対象とした「リサーチ・インターンシップ科目」を専攻共 通科目(選択)として開設し、実施を完了した学生には1単位を付与した。なお、フェローシップ学生は必修 とした(41-1)。						
評価指標の 達成状況	大学院理工学研究科博士後期課程学生5名(いずれもフェローシップ学生)が「リサーチ・インターンシ ップ科目」によるインターンシップを実施し、単位を修得した。うち3名は海外の研究機関で実施した(41- 2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	実施した学生からは、新たな人脈の構築、実践的な研究能力や社会適応力の発揮、国際交流、視野の 拡大など、前向きな意見が報告されており、本科目の目的である、研究の社会的意義の認識、協調性・ 社会性・適応力の涵養といった効果が得られた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、大学院理工学研究科博士後期課程学生への専攻共通科目(選択)「リサーチ・インターンシ ップ科目」として実施することに加え、令和6年度からは、大学院連合農学研究科博士課程のSPRING学生 へも対象を拡大して実施し、終了後にはアンケート調査によりプログラムの改善について検討を行う予 定。						
根拠資料	・(R5)41-1_FS必修科目シラバス_C4_リサーチ・インターンシップ ・(R5)41-2_FSインターンシップ実績						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中 期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	42	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩		
中期計画	(1) 博士課程学生を対象としたインターンシップ支援制度を創出し、博士課程学生のキャリアデザインを支援する。また、愛媛大学基金等を活用し、博士課程学生、ポストドクターをはじめとする若手研究者の国際学会での発表支援制度を充実させる。		
評価指標	2) 博士課程学生及びポストドクターを含めた若手研究者の国際学会発表件数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比10%以上増		
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 953件	目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 1,049件

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	109件	102件					211件

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている
評価指標に関する取組状況	令和4年度においては、第3期中期目標期間及び令和4年度における博士課程学生及びポストドクターを含む若手研究者の国際発表件数の調査を行った。 令和5年度には、若手研究者支援基金等を活用した支援制度の創設について、学術企画室会議及び学術研究会議において検討を行った。
評価指標の達成状況	第3期中期目標期間における博士課程学生及びポストドクターを含む若手研究者の国際発表件数は953件、年平均約158件であった。一方、令和4年度は109件と第3期中期目標期間における年平均158件の10%増となる174件に対し約62%の達成率であった。令和5年度は、102件で約58%に減少した(42-1)。
得られた成果 (アウトカム等)	第4期中期目標期間において、若手研究者の国際発表の場を増やすための方策を検討するにあたり、基準となる数値を把握することができた。 若手研究者の研究力及び研究業績の向上を図るため、研究費を助成することを目的とした「若手研究者を対象とした研究費支援事業」を創設し、令和6年度に募集を行っている(42-2)。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	研究・産学連携戦略室及び戦略会議において、若手研究者の国際学会発表件数が第3期中期目標期間と比べ減少した原因や、部局別の若手研究者の人数における発表件数率などの分析を行った上で、増加に向けた取組方法や若手研究者に向けた支援制度などについて今後検討を行う。
根拠資料	・(R5)42-1.国際学会発表件数 ・(R5)42-2.若手研究者を対象とした研究費支援事業 募集要項

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、工程表に基づき、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査し、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、担当理事へヒアリングを行い、中期計画の達成を見据えた改善計画の策定及び令和6年度以降の適切な改善計画の実施を依頼した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	43	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構
---------	----	-------	----	------	-------------

中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑯				
中期計画	(2)若手研究者の論文執筆能力の向上及び外部資金獲得能力の向上を目的とし、論文執筆講座の開催、論文執筆指導及び論文投稿前の論文プレ査読制度の利用を促進する。また、研究費申請アドバイザー制度における外部資金獲得支援を拡充し、申請書類のブラッシュアップに加え、研究計画の立案や申請書類の書き方指導を実施する。さらに、特に秀でた若手研究者を支援する制度として、RU制度に新たに若手研究者リサーチユニット創生支援枠を設け、主に部局からの推薦等に基づく優秀な若手研究者を支援し、次世代を担う新たな研究拠点形成を推進する。				
評価指標	1)若手研究者一人あたりの査読付き論文数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比10%以上増				
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 9.23本		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 10.16本以上	

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	1.99本	1.45本					3.44本

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	投稿前の論文原稿等について、査読及びアドバイスをを行い、学術論文の質と掲載数の向上を図ることを目的とした論文プレ査読制度を創設し、全教員に対し利用を呼びかけた。論文プレ査読制度は、本学の研究コーディネーターがアドバイザーを務めており、利用者は研究領域に応じてアドバイザーを希望できる仕組みになっている。また、研究立案の段階からのアドバイスや申請書類の書き方を指導する「若手研究者のための論文の書き方講座」を令和4年度に開催した(43-1)。令和5年度より、「論文の書き方講座」をテニユア教員育成制度のRDプログラムの選択科目とし、若手教員が受講できる環境を整備している。
評価指標の達成状況	令和5年度における若手研究者一人あたりの査読付き論文数が1.45であり、第4期中期目標期間における若手研究者一人あたりの査読付き論文数の目標値である10.15を6年で除した1.69を若干下回った(43-2)。
得られた成果 (アウトカム等)	論文プレ査読制度は令和4年度からの取組であることから、若手研究者一人あたりの査読付き論文数の向上に寄与したか否か、現時点での判断は困難であるが、今後、論文の質の向上による掲載数の増加は十分期待できるものと思われる。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和5年度も引き続き論文プレ査読制度利用者の募集を行う。なお、利用者の増加を図るため、制度の周知徹底をこれまで以上に積極的に行う。 また、令和6年度から「若手研究者のための論文の書き方講座」をテニユア教員育成制度のRDプログラムの必修科目としたことにより、今後効果が期待される。
根拠資料	・(R5)43-1_若手研究者のための論文の書き方 ・(R5)43-2_若手研究者一人あたりの査読付き論文数

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	44	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩						
中期計画	(2)若手研究者の論文執筆能力の向上及び外部資金獲得能力の向上を目的とし、論文執筆講座の開催、論文執筆指導及び論文投稿前の論文プレ査読制度の利用を促進する。また、研究費申請アドバイザー制度における外部資金獲得支援を拡充し、申請書類のブラッシュアップに加え、研究計画の立案や申請書類の書き方指導を実施する。さらに、特に秀でた若手研究者を支援する制度として、RU制度に新たに若手研究者リサーチユニット創生支援枠を設け、主に部局からの推薦等に基づく優秀な若手研究者を支援し、次世代を担う新たな研究拠点形成を推進する。						
評価指標	2)若手研究者の研究費申請アドバイザー制度の利用者数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比2倍以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 78人		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 156人以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	10人	16人					26人
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている						
評価指標に関する取組状況	部局等の長及び全教員に対し研究費申請アドバイザー制度利用希望者の募集について周知し、応募者に対し、大型の科研費助成事業採択経験者又は科研費委員会専門委員(審査委員)経験者からなる研究費申請アドバイザーがアドバイスをを行った(44-1)。						
評価指標の達成状況	第3期中期目標期間における若手研究者の研究費申請アドバイザー制度利用者は78名であり、年平均では13名である。これに対し令和5年度における若手研究者の研究費申請アドバイザー制度利用者は16名であり、第4期中期目標達成に向けた工程表における令和5年度までの目標値累計37名に対し、達成率70.2%と進捗が遅れている(44-2)。						
得られた成果(アウトカム等)	令和5年度科研費における研究者申請アドバイザー制度利用者の科研費採択率は31.4%であった。今後、制度の利用を積極的に促すことにより、若手研究者の外部資金獲得実績の向上を促すことができるものと思われる。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度も引き続き研究費申請アドバイザー制度利用者の募集を行う。なお、利用者の増加を図るため、制度の周知徹底をこれまで以上に積極的に行う。 研究・産学連携戦略室及び戦略会議において、研究費申請アドバイザー制度の見直し(例えば、申請者が、申請書に対する助言を行うアドバイザーを自己推薦できる制度へと変更するなど。)や利用促進方法の検討、そして、若手研究者に向けた支援制度との併用利用などについて今後検討を行う。						
根拠資料	・(R5)44-1_研究費申請アドバイザー制度 科研費等の申請に係るアドバイス希望者の募集について ・(R5)44-2_令和4年度研究費申請アドバイザー制度利用者						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、工程表に基づき、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査し、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、担当理事へヒアリングを行い、中期計画の達成を見据えた改善計画の策定及び令和6年度以降の適切な改善計画の実施を依頼した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	45	担当理事等	満田	担当部署	研究・産学連携推進機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑬						
中期計画	(2)若手研究者の論文執筆能力の向上及び外部資金獲得能力の向上を目的とし、論文執筆講座の開催、論文執筆指導及び論文投稿前の論文プレ査読制度の利用を促進する。また、研究費申請アドバイザー制度における外部資金獲得支援を拡充し、申請書類のブラッシュアップに加え、研究計画の立案や申請書類の書き方指導を実施する。さらに、特に秀でた若手研究者を支援する制度として、RU制度に新たに若手研究者リサーチユニット創生支援枠を設け、主に部局からの推薦等に基づく優秀な若手研究者を支援し、次世代を担う新たな研究拠点形成を推進する。						
評価指標	3)RU制度の若手研究者リサーチユニット創生支援枠における若手研究者の支援数 第4期中期目標期間末までに、RU長となる若手研究者を3人以上認定						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 3人以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	1人	0人					1人
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	令和4年度から、独創的かつ革新的なアイデアを有する若手研究者による学術的・社会的イノベーションの創出に繋がる挑戦的な研究については学際的研究グループの形成を支援することを目的とした「若手研究者リサーチユニット創生支援」を創設した(45-1)。						
評価指標の達成状況	令和4年度は「若手研究者リサーチユニット創生支援」の募集に対し4件の応募があり、アドバイザーボードによる厳正な審査の結果、1件を採択し、20,660千円を配分した。令和5年度においては、3件の応募全て採択に至らなかったが、一部は令和6年度募集に再応募がなされており、審査中である(45-2)(45-3)。						
得られた成果 (アウトカム等)	新しい技術としての重要性が高いと思われる4DイメージングFCMの開発が、多くの課題に直面しながらも着実に進展し、課題の解決に向けた戦略を策定できている。また、RU制度の設備整備支援にて購入した顕微鏡の利用講習会を2回実施し、購入装置の共同利用が積極的に進められている。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和4年度に採択した課題について支援を継続するとともに、新規採択に向けて審査を行い、独創的かつ革新的なアイデアを有する若手研究者による学術的・社会的イノベーションの創出に繋がる挑戦的な研究については学際的研究グループの形成を支援する。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)45-1.若手研究者リサーチユニット創生支援募集要項 ・(R5)45-2.令和5年度若手研究者リサーチユニット創生支援申請一覧 ・(R5)45-3.令和5年度若手研究者リサーチユニット創生支援認定一覧 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	46	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑯						
中期計画	(3)大学院設置基準を踏まえて、文部科学大臣から教育関係共同利用拠点(拠点名称:教職員能力開発拠点)として認定されている教育企画室と各研究科が協力し、博士課程学生及びポストドクターがその後のキャリアで求められる教育能力を高める。						
評価指標	1)全ての研究科の博士課程学生が受講できる教育能力を高める授業科目の開講						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	教育・学生支援機構教育企画室が開発したプログラム「教授法入門—専門分野の学識を教授するために」を大学院生・ポストドクター等対象の研修として実施した(46-1、46-2)。加えて、一部研究科で令和6年度からの授業科目化に向けての準備が進められた。						
評価指標の達成状況	令和5年9月に当該プログラムを実施した。また、令和6年度に開講する研究科でのシラパスが作成された(46-3)。						
得られた成果 (アウトカム等)	研修として提供したことでプログラムへの評価を行うことができ、令和6年度からの大学院の授業化に向けて改善の方針を具体化することができた。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は前学期に一部研究科にて授業科目として開講し、その評価に基づく改善などを行う。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)46-1_令和5年度「教授法入門」研修チラシ ・(R5)46-2_愛大GP成果報告ポスター「大学院生を対象にした教育能力向上のための授業科目の開発」 ・(R5)46-3_令和6年度「教授法入門」シラパス(人文社会科学研究科分) 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	47	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	9. 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。⑩		
中期計画	(3)大学院設置基準を踏まえて、文部科学大臣から教育関係共同利用拠点(拠点名称:教職員能力開発拠点)として認定されている教育企画室と各研究科が協力し、博士課程学生及びポストドクターがその後のキャリアで求められる教育能力を高める。		
評価指標	2)参加者アンケートによる肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、80%以上		
基準値 ※定量的指標のみ	-	目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 80%以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	100.0%					-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	教育・学生支援機構教育企画室が開発したプログラム「教授法入門—専門分野の学識を教授するために」を大学院生・ポストドクター等対象の研修として実施した。
評価指標の達成状況	実施した研修に参加した大学院生など3名に対し、終了後のヒアリングとアンケート調査を実施し、100%の満足度が得られた(47-1)。
得られた成果 (アウトカム等)	プログラム「教授法入門—専門分野の学識を教授するために」を開催することができ、アンケート調査においても高い評価を得た。また、実施方法などについて具体的な改善案も示され、令和6年度実施に向けた改善の方向性を明確にすることができた。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	継続して参加者へのアンケート等を通じ、満足度の把握、具体的な改善点の把握を行う。
根拠資料	・(R5)47-1_令和5年度「教授法入門」研修アンケート結果

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	48	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩						
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。						
評価指標	1) SPODが主催する研修のうち、2時間以上確保された研修の受講者数 第4期中期目標期間末までに、延べ14,000人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 2,189人		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期延べ) 14,000人以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)延べ
	2,830人	2,459人					5,289人
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)では、SPODフォーラム2023を含む各種FD、SDプログラムを対面開催を中心に実施し、2時間以上の研修を95プログラム提供した。						
評価指標の 達成状況	2時間以上確保された研修に延べ2,459人が受講した(48-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	SPODが実施する研修により、四国内の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度の受講者の参加状況を踏まえて、令和6年度は香川大学においてSPODフォーラム2024を開催するなど各種プログラムを提供する。						
根拠資料	・(R5)48-1_令和5年度SPOD研修プログラム実施状況						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	49	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩						
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。						
評価指標	2) SPODが主催する研修の参加者アンケートにおける、プログラムに対する肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、80%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 80%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	96.8%	95.0%					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)では、SPODフォーラム2023を含む各種FD、SDプログラムを対面開催を中心に実施し、2時間以上の研修を95プログラム提供し延べ2,459人が参加した(49-1)。						
評価指標の 達成状況	参加者アンケートにおける、プログラムに対する肯定的評価が95.0%であり、数値目標を達成した(49-2)。						
得られた成果 (アウトカム等)	四国内の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度の受講者の満足度を踏まえて、令和6年度は香川大学においてSPODフォーラム2024を開催するなど各種プログラムを提供する。						
根拠資料	・(R5)49-1_令和5年度SPOD研修プログラム実施状況(48-1再掲) ・(R5)49-2_令和5年度SPOD参加者アンケート満足度集計結果						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	50	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構
---------	----	-------	----	------	-----------

中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩				
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。				
評価指標	3) 教職員能力開発拠点による組織開発支援を提供した機関数 第4期中期目標期間末までに、延べ250機関以上 ※組織開発支援を提供した機関数は、カリキュラム、制度、組織体制などの組織的課題の解決に向けた支援を実施した機関の数である。研修による組織開発支援は、実施期間2日以上、組織開発支援を目的とした研修を対象とし、かつ個々の参加者の状況に応じた実施計画の策定まで支援しているものに限る。会議参加や面談などによる組織開発支援は、実施期間2日以上継続的なものに限る。				
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期延べ) 250機関以上	

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)延べ
	48機関	57機関					105機関

令和5年度における進捗状況 (I～III)	II 順調に進捗している				
評価指標に関する取組状況	IRer養成講座、ファカルティ・ディベロッパー養成講座、カリキュラム・コーディネーター養成講座、大学教育国際化コーディネーター養成講座を開催し、53機関からの参加者があった。また、講師派遣等による組織開発支援を4機関に実施した。				
評価指標の達成状況	研修実施や講師派遣、コンサルティング等を通して、57機関への組織開発支援を実施した(50-1)。				
得られた成果 (アウトカム等)	教職員能力開発拠点多くの機関の組織開発支援を行うことにより、全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供を推進することができた。				
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「I」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は、専門家・指導者養成研修として、「カリキュラム・コーディネーター養成講座」などを実施する。また、研修講師派遣、個別相談対応などにより組織開発支援を行う。さらに、継続的な教職員の能力開発や組織開発支援を行うため、新たな教職員能力開発の計画を策定し、教育関係共同利用拠点の再認定を目指す。				
根拠資料	・(R5)50-1_令和5年度組織開発支援大学一覧				

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	51	担当理事等	八尋	担当部署	教育・学生支援機構		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩						
中期計画	(1) 本学が代表校を担う四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)の事業や、教育関係共同利用拠点の事業を通じ、四国内及び全国の高等教育機関における教職員能力開発の機会の提供と機関を越えた交流を推進する。						
評価指標	4) 教職員能力開発拠点の専門家・指導者養成研修に対する、参加者アンケートにおける肯定的評価 第4期中期目標期間末までに、90%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 90%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	100.0%	98.9%					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	IRer養成講座、ファカルティ・ディベロッパー養成講座、カリキュラム・コーディネーター養成講座、大学教育国際化コーディネーター養成講座、大学職員のための生成AIコーディネーター養成講座を開催した。						
評価指標の 達成状況	IRer養成講座、ファカルティ・ディベロッパー養成講座、カリキュラム・コーディネーター養成講座、大学教育国際化コーディネーター養成講座、大学職員のための生成AIコーディネーター養成講座の事後アンケートの肯定的評価は98.9%となり、数値目標を達成した(51-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	教職員能力開発拠点がFD/IR/カリキュラム開発分野に加え、大学教育国際化や生成AI分野の時代に即した分野の講座を実施し、満足度の高い研修や支援を行うことができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度は、専門家・指導者養成研修として、「カリキュラム・コーディネーター養成講座」などを実施する。さらに、継続的な教職員の能力開発や組織開発支援を行うため、新たな教職員能力開発の計画を策定し、教育関係共同利用拠点の再認定を目指す。						
根拠資料	・(R5)51-1_専門家・指導者養成研修に対する肯定的評価アンケート結果						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	52	担当理事等	入船	担当部署	先端研究院		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩						
中期計画	(2)共同利用・共同研究拠点である「先進超高压科学研究拠点(PRIUS)」「化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)」及び「プロテオインタクトーム解析共同研究拠点(PRIME)」の強みを活かし、国際性及び学際性などの機能を強化する。また、共同利用・共同研究拠点の重要な目的である若手研究者の育成機能を強化することにより、育成対象となる学内外の若手研究者の研究力向上を支援する。						
評価指標	1)共同利用・共同研究拠点であるPRIUS、LaMe及びPRIMEの3拠点の共同研究数 第4期中期目標期間末までの累計で第3期中期目標期間比10%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 954件		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 1,050件以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	194件	229件					423件
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	令和5年度においても、化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)、先進超高压科学研究拠点(PRIUS)、プロテオインタクトーム解析共同研究拠点(PRIME)の各共同利用・共同研究拠点において、共同利用・共同研究の公募を行った。						
評価指標の 達成状況	LaMerにおいては、国外からの応募課題31件を含む計84件の共同利用・共同研究課題を採択した。PRIUSにおいては、国外からの応募課題44件を含む計110件の共同利用・共同研究課題を採択した。PRIMEにおいては、応募課題41件からリソースのみの利用の共同利用課題3件、密な協同研究体制を主体とする共同研究課題32件の計35件の共同利用・共同研究課題を採択した。 以上、令和5年度における3拠点の共同研究数は計229件であり、目標値である1,050件を6年で除した175件を大幅に上回っている(52-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	<ul style="list-style-type: none"> ・LaMerにおける共同利用・共同研究課題の採択課題数は、近年50～60件前後で安定しており、LaMerの知名度が国内外の研究者コミュニティに確実に定着していること及びLaMerとの共同利用・共同研究の要望や関心が引き続き高いことを示している。 ・PRIUSにおける令和5年度の共同利用・共同研究課題採択数は、拠点申請時に想定していた40～50件の約2.5倍であり、PRIUSに対する国内外からの期待の大きさを示すものといえる。また、採択課題の約半数は、物理・化学・材料科学などGRCの主対象の地球科学以外の分野からであり、学際的な研究が推進されている。 ・PRIMEは、令和4年度からのスタートではあるが、PRIMEの知名度が国内の研究者コミュニティに広まりつつあること、PRIMEとの共同利用・共同研究の要望や関心が高いことを示している。また、採択課題35件大半が外部研究機関からの申請であったことは、PRIMEの研究者ネットワークが広範囲に及んでいることを伺わせる。 						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	LaMer、PRIUS、PRIMEのいずれも、共同利用・共同研究拠点として共同利用・共同研究の公募を継続して行うとともに、概算要求(教育研究組織整備)によりさらなる機能強化を図る。						
根拠資料	・(R5)52-1.3拠点合計共同研究数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	53	担当理事等	入船	担当部署	先端研究院		
中期目標	10. 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑩						
中期計画	(2)共同利用・共同研究拠点である「先進超高压科学研究拠点(PRIUS)」「化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)」及び「プロテオインタクトーム解析共同研究拠点(PRIME)」の強みを活かし、国際性及び学際性などの機能を強化する。また、共同利用・共同研究拠点の重要な目的である若手研究者の育成機能を強化することにより、育成対象となる学内外の若手研究者の研究力向上を支援する。						
評価指標	2)育成対象となる学内外の若手研究者(博士課程学生、ポストドクターを含む)を代表者とする共同研究の割合 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の年平均値比20%以上増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 33.3%		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 40.0%以上		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	38.7%	48.0%					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	令和5年度についても、化学汚染・沿岸環境研究拠点(LaMer)、先進超高压科学研究拠点(PRIUS)、プロテオインタクトーム解析共同研究拠点(PRIME)の各共同利用・共同研究拠点において、若手研究者を対象とした共同利用・共同研究の公募を行った。						
評価指標の 達成状況	令和5年度においては、LaMer53件、PRIUS49件、PRIME8件、計110件の若手研究者による共同利用・共同研究課題を採択した。3拠点における全共同利用・共同研究採択課題229件のうち若手研究者による課題が占める割合は48.03%で基準値の+14.7%となっており、第4期中期目標期間末の目標値である40.0%を大きく上回る実績を挙げている(53-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	先端研究を持続的に推進していくためには若手研究者の育成が不可欠であり、若手研究者による共同利用・共同研究課題の採択件数の増加は、個々の研究力向上のみならず、若手研究者間のネットワーク形成に資するものとなっている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	LaMer、PRIUS、PRIMEのいずれも、若手研究者を対象とした共同利用・共同研究の公募を継続して行うとともに、若手研究者の国際共同研究への応募や研究成果報告会の開催など、さらなる研究力の向上及びネットワーク形成を支援する。						
根拠資料	・(R5)53-1_若手研究者共同研究数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	54	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課
---------	----	-------	-----	------	----------

中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ^⑱					
中期計画	(1)学部・研究科等と連携し、地域の拠点校として、学校教育の進化と多様化に対応するため学校・教育機関等との連携を拡充し、地域の教育課題に対するモデル的取組みを具現化する教育実習・教員研修等の場を提供するとともに、研究会や研修会等を通してその先導的な教育モデルを展開する。					
評価指標	1)学部・研究科等及び各種連携機関(地域の学校、教育委員会・他大学等との教職連携等)との協働による地域の教育課題の集約と教育実習・教員研修等への反映					
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-		

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度における進捗状況 (I～III)	II 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	附属5校園、愛媛県教育委員会、教育学部と「愛媛大学附属学校園地域連携会議(令和6年1月17日)」を開催し、地域の教育課題について意見交換を行った。具体的課題としては、「学校教育現場における生成AIの活用方針」、「インクルーシブ教育の今後の展開」、「働き方改革の推進」、「若手教員の育成」等が挙げられた。また、定例の学部・附属連絡協議会及び附属学校園会議を開催し、評価指標に対する進捗状況等について、確認を行った。具体的課題のうち一部(学校教育現場における生成AIの活用方針、インクルーシブ教育の今後の展開、働き方改革の推進)については、教員研修会を開催した(54-1)(54-2)(54-3)。
評価指標の達成状況	令和5年度の評価指標に関する到達目標は「地域の教育課題の集約(2年目)」と「集約した教育課題に対応した教育実習・教員研修等への反映(1年目)」であり、上記取組状況から令和5年度の目標は達成されたといえる。
得られた成果(アウトカム等)	愛媛大学附属学校園地域連携会議、並びに学部・附属連絡協議会、附属学校園会議等での意見交換により、地域教育課題の具体的内容を整理することができた(54-1)(54-2)。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「I」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は、令和5年度に引き続き「集約した教育課題に対応した教育実習・教員研修等への反映」と新たに「集約した教育課題に対応した研究会等の開催」を予定している。
根拠資料	・(R5)54-1_R5年度地域連携会議議事録要旨 ・(R5)54-2_R5年度地域連携会議資料 ・(R5)54-3_生成AIの活用に関する附属中学校授業での活用事例(ニュース)

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	55	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ^⑱						
中期計画	(1)学部・研究科等と連携し、地域の拠点校として、学校教育の進化と多様化に対応するため学校・教育機関等との連携を拡充し、地域の教育課題に対するモデル的取組みを具現化する教育実習・教員研修等の場を提供するとともに、研究会や研修会等を通してその先導的な教育モデルを展開する。						
評価指標	2)附属学校園をフィールドとする研究会等に係るオンライン環境の整備とモデル的取組みの発信 第4期中期目標期間末までに、オンライン配信の新規登録者数500人以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 80人(附属小学校)		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 500人以上(附属5校園)		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	315人	371人					686人
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	附属学校園主催の「第102回愛媛教育研究大会」を幼稚園・小学校(令和6年2月2日)、特別支援学校(令和6年1月26日)で開催した。さらに中学校では10月30日と2月14日に授業研究会を、高等学校では11月29日、3月13日、3月15日に教科別研究会を開催した。第102回教育研究大会ではオンラインによる参加登録を行った。						
評価指標の達成状況	令和5年度の評価指標に関する到達目標は、「附属学校園のオンライン環境整備」と「各種研究会・研究大会等を通じたモデル的取組みの発信」である。令和5年度のオンラインによる研究大会への参加登録者数は、特別支援学校247人(新規登録者数60人)であった。さらに幼稚園・小学校の参加登録者数はそれぞれ62人(新規登録者数57人)、312人(新規登録者数254人)であった。3校園全体の参加者数は621人で、そのうち新規登録者数は371人となった(55-1)。						
得られた成果(アウトカム等)	コロナ禍以降のネットワーク環境整備やオンライン環境利用スキルの向上により、各学校園ではオンラインによる児童生徒の自宅学習等の支援が行えるようになった。具体的には、幼稚園では保護者専用HPでモデル的取組みのオンライン配信を開始し、小学校では学級Teamsを活用した情報発信と文書配付のデジタル化を推進した。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は、令和5年度に引き続き、「各種研究会・研究大会等を通じたモデル的取組みの発信」への対応を継続する。令和6年度は中学校の研究大会が開催されるため、更なる新規登録者数の増加が期待される。令和6年度の研究大会等へのオンライン登録者数の目標数は累計400人以上を設定している。						
根拠資料	・(R5)55-1_オンライン登録による研究大会等参加者数に関するまとめ資料						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	56	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課
---------	----	-------	-----	------	----------

中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ^⑱					
中期計画	(2) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の5つの附属学校園を有する国立大学の特色を活かし、附属5校園の組織的連携・協働による教育・研究活動を推進するとともに、教育学部附属科学教育研究センターや同附属インクルーシブ教育センター等と連携して現代的教育課題への対応を推進する。					
評価指標	1) 附属5校園の組織的連携・協働のための連携組織を設置、稼働させ、「附属5校園スクールポリシー(教育・研究活動指針)」を策定及び同ポリシーに基づく先導的な取組み事例の創出					
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-		

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度における進捗状況 (I～III)	II 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	正副校長会議並びに附属学校園会議等において「附属5校園スクールポリシー」を策定するための議論を重ねた。他大学附属学校園や県内外の公立学校等のスクールポリシーや過去の附属学校園の理念等に関する資料に基づき、検討を行った。令和5年度末に各学校園のスクールポリシー(原案)を作成した(56-1)。
評価指標の達成状況	評価指標に関する到達目標は「連携組織の設置と附属5校園スクールポリシーの策定」である。新しいスクールポリシーを作成するにあたり、定期的に開催している正副校長会議後に「夢マップ会議」を設置し、そこでスクールポリシーの内容を検討している。令和5年度は、スクールポリシーの原案を各学校で検討し、年度末に原案がでそろったため、令和5年度の到達目標は達成した。
得られた成果 (アウトカム等)	新しいスクールポリシーを作成するにあたり、県内外の学校のスクールポリシーに関する資料を揃える中で、他校の学校運営方針を理解することができ、参考となった。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「I」の場合は、改善計画も記入	令和6年度中に、令和5年度作成した原案を完成し、公開する。さらに、策定したスクールポリシーに基づく先導的な取組事例の創出を開始する。
根拠資料	・(R5)56-1_各学校園のスクールポリシー(原案)

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	57	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ^⑱						
中期計画	(2)幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の5つの附属学校園を有する国立大学の特色を活かし、附属5校園の組織的連携・協働による教育・研究活動を推進するとともに、教育学部附属科学教育研究センターや同附属インクルーシブ教育センター等と連携して現代的教育課題への対応を推進する。						
評価指標	2)附属学校教員と教育学部教員が合同で、附属学校教員と外部の教員を対象にそれぞれ実施する、科学教育研究センター、インクルーシブ教育センターを中心に開発した現代的教育課題に関する教員研修等の数 第4期中期目標期間中、年間平均2回開催						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期平均) 2回			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)平均
	1回	6回					3.5回
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	インクルーシブ教育センターを中心とした教員研修会「共生社会を目指したインクルーシブ教育センターの取り組み」を4回(7月6日、18日、11月22日、27日)、科学教育研究センターを中心とした教員・生徒向けの研修会「データサイエンス入門」を附属高校で1回(5月1日)開催した。さらに第1回データ駆動型教育研究シンポジウム(3月13日)で附属中学校教諭が共同研究の成果を発表した(57-1)(57-2)。						
評価指標の達成状況	評価指標に関する令和5年度の到達目標は「科学教育研究センター、インクルーシブ教育センターを中心に教員研修等の企画立案」「現代的教育課題に対応した教員研修の実施」で、具体的な数値目標は、研修会を1回行うことであり、年度当初の目標は達成した。						
得られた成果 (アウトカム等)	特別な支援を要する子どもたちの教育に関する配慮や支援について、5校園合同での研修会を計画・実施し、これからのインクルーシブ社会における教育のあり方等について理解を深めることができた。さらに、科学教育研究センター主催の研修会では、教員及び生徒のデータ分析スキルの向上に貢献した。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は少なくとも年間2回の教員研修を実施する予定である。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)57-1_教員等研修会の案内等 ・(R5)57-2_教員等研修会の取材記事 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	58	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ^⑱						
中期計画	(2) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の5つの附属学校園を有する国立大学の特色を活かし、附属5校園の組織的連携・協働による教育・研究活動を推進するとともに、教育学部附属科学教育研究センターや同附属インクルーシブ教育センター等と連携して現代的教育課題への対応を推進する。						
評価指標	3) 附属5校園における特別支援教育会議の開催、附属5校園の連携による合理的配慮等の具体例の集約と事例集の作成及び県内外の教員・教育関係機関への展開						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度における進捗状況 (I～III)	II 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	附属5校園では、特別な支援を必要とする子どもたちへの支援状況を把握するために「特別支援教育会議」を学校園ごとに定期的に開催している。各学校園内における子どもたちへの支援は、附属5校園特別支援教育コーディネーター会議(第1回:6月13日、第2回:2月20日開催)で集約され、事例の集約に努めている(58-1)。						
評価指標の達成状況	評価指標に関する令和5年度の到達目標「附属5校園における特別支援教育会議の設置と運営、合理的配慮に関する具体例の集約」については、2回のコーディネーター会議にて事例を集約した。さらに「事例集の作成と県内外の教員・教育関係機関への展開」については、集約した事例の整理を進めている。従って、設定した令和5年度の評価指標は達成している。						
得られた成果 (アウトカム等)	各学校園で合理的配慮に関する具体的事例を集約することにより、在籍する児童・生徒の実態を共有し、特別な支援を必要とする子どもの存在や状態・対応を確認できるようになった。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「I」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は、「事例集の作成と県内外の教員・教育関係機関への展開」に関し、具体的な資料集の作成作業を行う予定である。						
根拠資料	・(R5)58-1_令和5年度附属5校園特別支援教育コーディネーター会議概要						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	59	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課
---------	----	-------	-----	------	----------

中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ^⑱					
中期計画	(3)WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)カリキュラム開発拠点校の指定を受ける附属高等学校を中心として、附属学校園と大学が連携し、多様で高度な教育を提供する体制を整備し、大学との連携による教育モデル開発と実践を推進するとともに、多様なリソースをつなぎ、国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びを充実させる。					
評価指標	1)附属学校園と大学との連携による先導的な教育に係る体制の整備と事例集の作成及び県内外の教員・大学教育担当部局への展開					
基準値 ※定量的指標のみ	-			目標値 ※定量的指標のみ	-	

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	令和4年度に続き、大学との連携による先導的な教育事例の導出と集約に努めた。従来から教育学部と教育学部附属学校園では、学部長裁量経費(教育学部研究助成「附属学校園をフィールドとした研究助成」)による学部-附属共同研究を推進している。令和5年度は、8件の研究を対象に助成が行われた。また、附属小学校では、教育学部教員や学生等の企画による土曜学習の事業が定着してきた。令和5年度は5件(16回)の事業が実施された。
評価指標の達成状況	評価指標に関する到達目標は「附属学校園と大学の連携による先導的な教育に係る体制整備」(令和4年度～令和6年度)であり、特に令和5年度は、先導的な教育事例の集約を行った。具体例は根拠資料(59-1)。今後の連携体制整備の議論は「愛媛大学附属学校園会議」(令和6年3月26日)にて行った。
得られた成果(アウトカム等)	これらの事業によって、大学と連携できる附属学校園ならではの充実した教育環境にあることが確認できた。さらに、一連の事業展開を通じて、大学・教育学部と附属学校園、附属学校園間における連携が一層強固なものとなった。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は、令和5年度実施した取組に加え、先導的な教育事例を追加し、その集約を行う予定である。
根拠資料	・(R5)59-1_令和5年度における先進的な教育事例

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	60	担当理事等	小助川	担当部署	附属学校園事務課		
中期目標	11. 学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。(附属学校) ^⑱						
中期計画	(3)WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)カリキュラム開発拠点校の指定を受ける附属高等学校を中心として、附属学校園と大学が連携し、多様で高度な教育を提供する体制を整備し、大学との連携による教育モデル開発と実践を推進するとともに、多様なリソースをつなぎ、国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びを充実させる。						
評価指標	2)国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びをテーマとした教育事例の創出及び県内外の教員・教育関係機関への展開 第4期中期目標期間末までに、累計30事例以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 30事例以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	5事例	7事例					12事例
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	令和5年度は、(1)オーストラリアのセントアンドリュース校児童・生徒や県内在住の外国人との交流促進(小学校・中学校)、(2)バケツ稲の栽培を通じたSDGs教育の実践、(3)地域教材を取り入れた総合的な学習の時間、(4)生成AIの教育利用への挑戦、(5)特別支援学校におけるカリキュラムマネジメント概念を導入した新しい単元の在り方の導出、(6)フィリピン大学附属高等学校UPISとの交流、(7)松山市SDGs推進協議会未来工房「創造クラス」の設置・運営など、精力的に取り組んだ(60-1)。						
評価指標の達成状況	上記のとおり、令和5年度は7件の教育事例をピックアップできる。従って、本指標について、令和5年度の目標値(定量的指標)を達成できた。						
得られた成果(アウトカム等)	これまで附属高校において実施されてきたWWL事業の方向性(国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学び等)を、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校に拡大展開することができた。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は、「国際理解教育やSDGs教育、個別最適な学びをテーマとした教育事例の創出」の継続と、教育事例の整理並びに取り組み成果の県内外の教員・教育関係機関への情報発信を進める。						
根拠資料	・(R5)60-1_各校園における教育事例						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	61	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳						
中期計画	(1)緊密な地域医療連携を実践し、大学病院が役割を担うべく、医療の対象患者を集約し、地域の高度急性期機能を担うとともに、特定機能病院として、高度医療提供施設に相応しい高度手術を実施し、高度医療技術を踏まえた安全・安心な診療体制を構築する。						
評価指標	1)緊密な地域医療連携を実践するため、ICTを用いた病病・病診連携(既存の地域医療連携ネットワークシステム「HiMEネット」を用いた患者同意数) 第4期中期目標期間末までに、1,200件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度末) 607件	目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度末) 1,200件以上				
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	1,505件	2,096件					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
評価指標に関する 取組状況	HiMEネット未接続の医療機関に対して、訪問を中心に、広報誌、ホームページ、研修会等で広報活動を実施した。参加利用機関に対しては、紹介や逆紹介の患者情報公開と連動して、多職種の利活用を継続して呼びかけた。 R6年2月17日に「第5回HiMEネット研修会」を開催した(61-1)。「”つなぐ””つなげる”から”日常”へ～HiMEネットが浸透すると医療・ケアが変わる～」をテーマに診療所医師、薬局薬剤師、訪問看護師の立場からHiMEネットの活用について情報提供を行い、活用を促進した。						
評価指標の 達成状況	HiMEネット患者同意数は新規591件、累計2,096件となり、目標値を大きく上回った。また、今年度の新規連携医療機関は10機関、累計85機関に増加した(61-2)。訪問看護ステーションは、関連部署のニーズ調査をもとに広報した結果、令和5年度当初7カ所であったが、約2倍の15カ所となった。医療機関や保険薬局は、ほぼ横ばいであった。						
得られた成果 (アウトカム等)	HiMEネット研修会アンケート結果(61-3)では、参加者より「医師同士の連携により安心して地域での生活を継続できる」「円滑な連携に活用できる」「活用事例をもっと知りたい」という意見が聞かれた。HiMEネット未使用者26名のうち15名(58%)が今後HiMEネットを活用したいと回答した。また、HiMEネットの機能を活用した双方向での情報共有は、連携に有用であると意見が聞かれた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	HiMEネットを多職種で利用できるよう、他施設での利用状況を参考にしながら多職種への働きかけを継続する。医師、訪問看護ステーション、薬剤師の利用促進は継続するとともに、R4年度末より公開している看護サマリーを活かした地域連携促進に向けた取り組みも行う予定である。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)61-1_HiMEネット研修会案内 ・(R5)61-2_HiMEネット実績 ・(R5)61-3_HiMEネット研修会アンケート結果 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、令和5年度において目標値を800件以上も上回っており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	62	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑩		
中期計画	(1) 緊密な地域医療連携を実践し、大学病院が役割を担うべく、医療の対象患者を集約し、地域の高度急性期機能を担うとともに、特定機能病院として、高度医療提供施設に相応しい高度手術を実施し、高度医療技術を踏まえた安全・安心な診療体制を構築する。		
評価指標	2) 寄附講座件数 第4期中期目標期間末までに、15件以上 ※ここでの寄附講座とは、地域医療の維持・発展を主眼とし、診療・教育・研究を推進するための講座を指す。		
基準値 ※定量的指標のみ	(R3年度末) 15件	目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度末) 15件以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	17件	20件					-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある
評価指標に関する取組状況	令和5年度は4月1日付で児童精神医学講座、6月1日付で感染制御学講座、心不全治療学講座の3件の寄附講座を設置した(62-1)。また、新居浜市より要望があり、令和6年度から新たに先進消化器内視鏡開発学講座が設置されることとなった。その他、令和5年度に設置期間が満了となった7件の講座(地域医療再生学、地域救急医療学、地域眼科学、視機能再生学、関節機能再建学、抗加齢医学、地域低侵襲消化器医療学)については、すべて設置継続となった。
評価指標の達成状況	目標値を達成している。
得られた成果(アウトカム等)	各講座で設置目的に沿った教育・研究・診療等を展開しており、地域医療に貢献している。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度中に1講座の新規設置を予定しているほか、新規設置の働きかけ等を行っている。既存講座についても、設置継続に向けて寄附元と協議を行う予定である。
根拠資料	・(R5)62-1_寄附講座設置一覧(060331現在)

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、令和5年度において、新規で3件の寄附講座を設置したことに加え、期間満了を迎える既存の7講座も継続できており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。
-----------------	---

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	63	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑩						
中期計画	(1) 緊密な地域医療連携を実践し、大学病院が役割を担うべく、医療の対象患者を集約し、地域の高度急性期機能を担うとともに、特定機能病院として、高度医療提供施設に相応しい高度手術を実施し、高度医療技術を踏まえた安全・安心な診療体制を構築する。						
評価指標	3) 高度手術の実施件数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間の手術部における年平均実績比10%増						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 5,944件		目標値 ※定量的指標のみ		(R9年度) 6,539件		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	5,984件	5,976件					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	R5年5月からコロナウイルス感染症は5類感染症に移行し、コロナ患者受け入れのためにICU2の病床を確保する必要がなくなった。これに伴い、手術制限等は撤廃されたが、看護師等の人員不足に直面し、医療安全を第一に運営を行ったため、R4年度程度の実績となった。						
評価指標の 達成状況	R5年度の実績は、5,976件(63-2)。R3年度実績の5,414件から見ると目標値に対する達成率は約50%であり、また、外科系の紹介患者数も前年度より増加していることから、順調に推移しているといえる。						
得られた成果 (アウトカム等)	地域病院と連携し、高度手術等を優先的に実施することで(D難易度以上の手術割合79.6%)、特定機能病院としての役割を果たしている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き、地域病院と緊密な連携を行い、大学病院が担うべき高度手術を実施していく。R6年度から手術部は新体制となり、手術枠の見直し等により手術件数の増加が見込まれる。また、人員不足に対応するために看護師確保計画策定WGが立ち上がり、手術や病棟運用が順調に実施できるよう体制を整えていく。						
根拠資料	・(R5)63-1.2016年度～2021年度:手術部手術手技別難易度集計 ・(R5)63-2.2022年度～2027年度:手術部手術手技別難易度集計						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	64	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳		
中期計画	(2)総合臨床研修センターがプラットフォームとなり、各部署と連携し、医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材(医師・看護師等)を養成することにより、質の高い医療人を育成する。また、手術手技研修センターにおけるキャダバートレーニングを充実させ、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ医療人を輩出する。		
評価指標	1)医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材の養成数 第4期中期目標期間末までに、40人以上		
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度末) 25人	目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 40人以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	4人	13人					17人

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	令和5年度は、総合臨床研修センターにおいて、ファシリテーター育成コースで2期生・3期生を輩出した。本コースの目的は、多様化・複雑化するケアニーズに対応できる医療職の育成を目指し、指導者として求められるスキルとマインドを修得してもらうことである。1回目(半日):ファシリテートとは、会場設営について、2回目(1日):機材選定、シナリオの作り方と発問について、3回目(1日):企画研修の実施(1年目を対象とした研修)という構成となっている。第2期までは受講者が院内看護師のみであったが、第3期から臨床工学技士の応募もあり、多職種に展開でき始めている。
評価指標の達成状況	令和5年度におけるファシリテーター育成コース修了者は13名で、目標を達成している。
得られた成果 (アウトカム等)	令和5年度に実施したアンケート(13人中12人回答)では、全員から「シミュレーション教育に関する抵抗感が減少した」と回答を得られた。さらに、次年度からのファシリテーター育成コースに対して全員が「協力する」とポジティブな回答があった(本コースは受講して終わりではなく、学んだことを現場で活かすことにあり、経験を積むことで学んだことが活かせることを体感した結果だと考える)。実際、本コースの研修生が企画した研修会には、受講生(1年目看護師対象)のうち、2期生が10名、3期生が11名集まっており、本コースの受講を基に企画された研修会への継続的な参加に繋がっている。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和5年度から、元々半日ずつであった2回目・3回目を1日コース(+α)として、2.5日のコースを開催したが、次年度も2期以上、時間に関しても継続して2.5日のコースを開催予定である。第3期生では院外・多職種が参加するメリット(他施設の状況の情報共有や各専門職からの目線や解説など)が確認できたが、さらに充実するような取組を行いながら開催予定である。
根拠資料	・(R5)64-1_2023年度研修記録

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	65	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑩		
中期計画	(2)総合臨床研修センターがプラットフォームとなり、各部署と連携し、医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材(医師・看護師等)を養成することにより、質の高い医療人を育成する。また、手術手技研修センターにおけるキャダバートレーニングを充実させ、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ医療人を輩出する。		
評価指標	2)手術手技研修会(キャダバートレーニング)の延べ受講者数 第4期中期目標期間中、毎年度約530人		
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 378人	目標値 ※定量的指標のみ	(毎年度) 530人

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	219人	270人					-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅰ 進捗が遅れている
評価指標に関する取組状況	令和5年度に関しても、徹底した感染対策により各講座等が積極的に研修を行っている。すでに多くの講座が学会発表等を行っているため、愛媛大学での手術手技研修は全国的にも知られているが、令和5年度からは医学部ホームページに手術手技研修のサイトを作成することで、実施セミナー等の情報を開示し、外部はもちろん、内部の初期研修医等にも周知を目的としている(65-1)。
評価指標の達成状況	コロナ禍の中、大人数で密集した研修は難しいが、感染対策が十分に行える範囲内で最大限の研修を行っている。
得られた成果(アウトカム等)	毎年、実践的な手術手技向上研修事業としての選定を受け、補助金を受けている(65-2)。本事業は、中四国の大学で愛媛大学を含む2大学しか採択されておらず、愛媛大学医学部附属手術手技研修センターの取り組みが認められた結果である。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	また、手術手技研修センター運営会議等においてセンター長から各講座等に関して積極的な研修開催と規模の拡大を呼びかけるとともに、手術手技研修のサイトに関しても内容のバージョンアップを検討している。 令和6年度は解剖実習室改修工事が予定されているため、実施件数の大幅な増加は見込めないものの、他施設の利用等も視野に、可能な限り、調整を行い実施件数を維持する。
根拠資料	・(R5)65-1_医学部:手術手技研修ページ ・(R5)65-2_令和5年度実践的な手術手技向上研修事業の実施者について(通知) ・(R5)65-3_研修受講者数の推移(過去5か年分)

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、工程表に基づき、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査し、中期計画の進捗が遅れていることを確認した。その上で、次年度以降の改善計画の適切な実施を依頼した。 なお、令和6年度は、解剖実習室の改修に伴い実習室の利用に制限がかかるため、現状の実施件数を維持した上で、令和7年度からの達成に向けて改善計画を実施していく必要があることを確認した。
-----------------	---

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	66	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)
---------	----	-------	----	------	------------------

中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑩		
中期計画	(2)総合臨床研修センターがプラットフォームとなり、各部署と連携し、医療技術の習得や医療安全推進のためのシミュレーション教育を担当する人材(医師・看護師等)を養成することにより、質の高い医療人を育成する。また、手術手技研修センターにおけるキャダバートレーニングを充実させ、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ医療人を輩出する。		
評価指標	3)専門医取得後の県内医療機関(当院除く)への医師輩出数 第4期中期目標期間末までに、累計60人以上		
基準値 ※定量的指標のみ	(R2年度) 9人	目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 60人以上

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	25人	16人					41人

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している
評価指標に関する取組状況	各診療科の専門研修プログラム等を通じて専門医を養成する中で、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ専門医を育成するために、各科において勉強会開催や指導体制構築など、指導を強化し研修を支援する取組を行っている(66-1)。
評価指標の達成状況	目標値の累計60人以上に対し、累計が41人となっており、順調に進捗している。
得られた成果 (アウトカム等)	各診療科で養成された専門医の大半が県内に残り、その内3分の1強が本院を除く県内の病院等で勤務するなど、地域医療に貢献している。
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は、今年度の取組を継続または強化して実施することにより、地域医療に貢献できる高い専門性と実技能力を持つ専門医の育成・輩出に努めることとしており、令和5年度の医師輩出数より20人以上の増加を予定している。
根拠資料	・(R5)66-1_各診療科の取組状況

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。
-----------------	--

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	67	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑳						
中期計画	(3)基礎研究と臨床研究の融合を推進する研究基盤を構築し、相互交流による新しい発見やリサーチマインドの涵養、臨床検体を用いた共同研究、臨床及び橋渡し研究を促進するとともに、その実現に資するための取組みとして、先端医療創生センターにバイオバンクを新たに設置し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究を推進する。 ※バイオバンクとは、各部門等で保有している膨大な臨床検体を用いて、遺伝子発現等の各種バイオデータを蓄積・共有し、解析するための施設である。						
評価指標	1)バイオバンクの設置						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	バイオバンク事業を推進するため、病院長をはじめとする23人で構成する(67-1)バイオバンク管理運営委員会を2回開催し(令和5年7月(67-2)、11月(67-3))、目録システム(共同研究推進データベースシステム)や統合データベースシステムの構築について議論を重ねた(67-4)。						
評価指標の達成状況	1. 目録システム(共同研究推進データベースシステム)の構築 令和4年度に実施した基礎・臨床各講座のニーズを把握することを目的としたアンケートの結果を取り纏め、回答のあった28講座のデータベースを学内限定でアクセスできるようにした。 2. 統合データベースシステムの構築 臨床研究に必須の臨床情報データベースの作成を容易にするために、学部内共通の「基本臨床情報データベース作成ツール(試用版)」を作成した。 3. 職員健診におけるサンプル収集 医学部附属病院臨床研究倫理審査委員会において職員健診でのサンプル収集に係る審査を行い、令和6年3月に承認された(67-5)。医学部健常職員ボランティアを対象とした健診時のデータ、残血清によるバイオバンク運用のためのプレテストを行い、今回開発したシステムを用いて、電子同意書の取得、データとサンプルの紐づけなどの運用が問題ないことを確認した。						
得られた成果 (アウトカム等)	1. 目録システム(共同研究推進データベースシステム)の構築 講座間の相互交流、共同研究の推進を図る基盤を整備した。 2. 統合データベースシステムの構築 基本臨床情報を電子カルテ内から自動的に抽出し、学部内共通の臨床データベースを作成・一覧表にすることができるようになった。 3. 職員健診におけるサンプル収集 医学部健常職員ボランティアを対象とした健診時のデータ、残血清によるバイオバンク運用のために開発したシステムが問題なく運用できることを確認した。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	1. 目録システム(共同研究推進データベースシステム)の構築 定期的にデータ更新と新規データの追加を行う。 2. 統合データベースシステムの構築 このツールに改良を加え学部内全体にリリースする。 3. 職員健診におけるサンプル収集 令和6年度の医学部職員健診から、健常職員ボランティアを対象とした健診時のデータ、残血清によるバイオバンクの本格運用を行う。 これらを用いて、バイオバンク事業を推進することにより、基礎と臨床の橋渡し研究を進め、研究インフラの整備および研究の効率化を図る。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)67-1_バイオバンク運営管理委員会名簿 ・(R5)67-2_第1回バイオバンク運営管理委員会議事録.pdf ・(R5)67-3_第2回バイオバンク運営管理委員会議事録.pdf ・(R5)67-4_バイオバンク運営管理委員会報告 ・(R5)67-5_研究に関する指示・決定通知書(バイオバンク事業) 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	68	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑩						
中期計画	(3)基礎研究と臨床研究の融合を推進する研究基盤を構築し、相互交流による新しい発見やリサーチマインドの涵養、臨床検体を用いた共同研究、臨床及び橋渡し研究を促進するとともに、その実現に資するための取組みとして、先端医療創生センターにバイオバンクを新たに設置し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究を推進する。 ※バイオバンクとは、各部門等で保有している膨大な臨床検体を用いて、遺伝子発現等の各種バイオデータを蓄積・共有し、解析するための施設である。						
評価指標	2)臨床検体を用いた基礎・臨床研究の倫理委員会申請数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均値比10%増						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 75.6件		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 84件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	70件	96件					-
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	バイオバンク運営管理委員会委員長から、医学部附属病院運営委員会や医学系研究科教授会でバイオバンク事業を周知した。本事業が単なるサンプル・データの収集・保管ではなく、学内の共同研究推進のためのシステムを構築し、この活用により、講座単独よりも質の高い研究の実現、研究(準備)時間の短縮、費用の節約を達成し、医学部全体として論文の質・量を上げ、競争的資金等の研究費獲得、外部評価の向上に繋げることを目的とすることについてコンセンサスを図り、本事業の定着を進めた(68-1)。また、ADRESとの連携も含めて、TRCセミナー等により、最新の研究内容や機器について情報提供した。TRCセミナーは7回、医科学研究支援部門セミナー・説明会は14回開催した(68-2)。						
評価指標の達成状況	臨床検体を用いた基礎・臨床研究の倫理委員会申請数 基準値:75.6件(平成28～令和2年度の平均値) 令和5年度目標値:76件(基準値の1%増) 令和6年3月末時点の値:96件(68-3)						
得られた成果(アウトカム等)	バイオバンクのイメージや内容、利用可能な機器についてADRESとの連携を含めたセミナー等により情報発信した。目録システム(共同研究推進データベースシステム)については、基礎・臨床各講座のニーズ把握を目的としたアンケート結果に基づき、28講座のデータベースを構築し学内限定でアクセス可能とした。これらにより、基礎・臨床講座間の相互交流、共同研究の推進を図る基盤整備を進めた。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	引き続き目録システム(共同研究推進データベースシステム)の活用による共同研究を推進し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究の倫理委員会申請数について第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均値比5%の増加(79件)を予定している。						
根拠資料	・(R5)68-1_バイオバンク運営管理委員会報告(67-4再掲) ・(R5)68-2_2023年度セミナー一覧 ・(R5)68-3_臨床検体を用いた基礎・臨床研究の倫理委員会申請数						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	69	担当理事等	杉山	担当部署	附属病院 (医学部総務課)		
中期目標	12. 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)⑩						
中期計画	(3)基礎研究と臨床研究の融合を推進する研究基盤を構築し、相互交流による新しい発見やリサーチマインドの涵養、臨床検体を用いた共同研究、臨床及び橋渡し研究を促進するとともに、その実現に資するための取組みとして、先端医療創生センターにバイオバンクを新たに設置し、臨床検体を用いた基礎・臨床研究を推進する。 ※バイオバンクとは、各部門等で保有している膨大な臨床検体を用いて、遺伝子発現等の各種バイオデータを蓄積・共有し、解析するための施設である。						
評価指標	3)臨床検体を用いた論文数 第4期中期目標期間末までに第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均値比10%増						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 148件		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 163件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	146件	163件					-
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	バイオバンク運営管理委員会委員長から、医学部附属病院運営委員会や医学系研究科教授会でバイオバンク事業を周知した。本事業が単なるサンプル・データの収集・保管ではなく、学内の共同研究推進のためのシステムを構築し、この活用により、講座単独よりも質の高い研究の実現、研究(準備)時間の短縮、費用の節約を達成し、医学部全体として論文の質・量を上げ、競争的資金等の研究費獲得、外部評価の向上に繋げることを目的とすることについてコンセンサスを図り、本事業の定着を進めた(69-1)。また、ADRESとの連携も含めて、TRCセミナー等により、最新の研究内容や機器について情報提供した。TRCセミナーは7回、医科学研究支援部門セミナー・説明会は14回開催した(69-2)。さらに、医学部の学長戦略経費等を活用して先進遺伝子解析機器シーケンサーシステムやマウス用Ap型アニコトラックを整備し(69-3)、医学部、ADRESと連携し、先進遺伝子解析機器の利活用支援体制やバイオインフォマティクス支援体制を整備した。						
評価指標の達成状況	臨床検体を用いた論文数 基準値:148件(平成28～令和2年度の平均値) 令和5年度目標値:149件(基準値の1%増) 令和6年3月末時点の値:163件(69-4)						
得られた成果(アウトカム等)	研究インフラについては、医学部・ADRESと連携し、新たに導入した機器シーケンサーシステム、マウス用Ap型アニコトラック等について、機器の整備、予備実験による条件設定などを行い、令和6年度以降に広く医学部内で利用可能にするための基盤を整備した。機器利用およびバイオインフォマティクス支援体制については、担当者が必要な技術と理論を学び、稼働に向けた体制準備を進めた。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	引き続きバイオバンク事業を推進するため、医学部、ADRESと連携して研究インフラ及び機器利活用支援体制の整備を進め、臨床検体を用いた論文数を第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均値比3%増加(152件)を予定している。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)69-1_バイオバンク運営管理委員会報告(67-4再掲) ・(R5)69-2_2023年度セミナー一覧(68-2再掲) ・(R5)69-3_バイオバンク構築を目指した医学系研究科機器整備 ・(R5)69-4_臨床検体を用いた論文数 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

Ⅲ. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(評価指標No.70～74)

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	70	担当理事等	田中	担当部署	総務部総務課		
中期目標	13. 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。①						
中期計画	(1)学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築するための仕組みとして、外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員等からの提言や助言を取り入れる環境、また、地域が持つ「課題」や「本学への期待・提言」など地域の声と本学が置かれている状況を双方向に共有できる環境を強化する。						
評価指標	1)地域ステークホルダーとの双方向の意見交換、情報交換等により把握する地域の課題や本学への期待・提言などの、本学の中期的「ビジョン」、又は「『ビジョン』を達成するための戦略」への採入れ						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	令和5年度も各機構、学部等において、地域ステークホルダーとの双方向の意見交換、情報交換を行った。対象は多岐にわたり、県・市・町関係者、教育委員会・高等学校・高等専門学校等教育関係者、銀行、新聞社、造船会社、電力会社等企業関係者、卒後臨床研修医療機関・連携病院関係者、公益財団関係者などから、それぞれ本学に対する率直な意見、要望、期待、提言を頂く取組を行っている。本学が地域とともに協働するための「地域課題」や「本学への期待・提言」等の地域の声や、本学の特徴的取り組みを双方向に共有できる環境作りができてきている(70-1、70-2)。						
評価指標の 達成状況	本評価指標として、定量的指標は設けられていないが、各機構、学部等において、令和5年度は53件の意見交換等の場を設けた。社会連携推進機構においては令和4年度に愛媛県下20市町のうち10市町において意見交換を実施したことに続き、令和5年度も残る10市町において意見交換を実施し、本学への期待、提言、地域が抱える課題等に関して貴重な意見・提言等を得ることができている。また、対面での意見交換が増加しており、忌憚りの無い意見交換が可能になった旨の発言が出るなど、順調に進捗している。						
得られた成果 (アウトカム等)	各機構、学部等において、様々な意見交換等の場を設けることにより地域が抱える課題、本学への意見、期待、要望を数多く得ることができた。また、特に市町との連携推進会議において、ステークホルダーの抱える課題解決に向けて大学関係者や窓口の紹介を行うなど、今後の連携に繋がる動きも出ており、地域社会からの更なる信頼を得る好循環が構築できている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度実施された意見交換の場については、その多くが令和6年度も継続的に実施することとしている。引き続き全学的に積極的な意見交換の場を設ける予定となっている(70-1、70-2)。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)70-1「地域ステークホルダー」との意見交換等一覧 ・(R5)70-2「地域ステークホルダー」及び「外部の知見を有する学内構成員」との意見交換等一覧 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	71	担当理事等	田中	担当部署	総務部総務課		
中期目標	13. 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。①						
中期計画	(1)学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築するための仕組みとして、外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員等からの提言や助言を取り入れる環境、また、地域が持つ「課題」や「本学への期待・提言」など地域の声と本学が置かれている状況を双方向に共有できる環境を強化する。						
評価指標	2)外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員をはじめとする学内構成員との双方向の意見交換、情報交換等のシステムの強化・構築						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	外部の知見を有する学外理事、監事、経営協議会学外委員をはじめとする学内構成員との双方向の意見交換、情報交換等を実施した。令和5年度は、特にテーマを設定すること無く教職員の生の声を聞くことを目的に、学長によるキャンパスミーティングを各キャンパスにおいて計5回実施するなど、学内構成員との双方向の意見交換、情報交換等を行う取組が実施できている(71-1、71-2)。						
評価指標の 達成状況	本評価指標として、定量的指標は設けられていないが、関係部課室において令和5年度は22件の意見交換等の場を設けた。特に学長室にて行った前述のキャンパスミーティングのほか、総務課において令和4年度から実施している経営協議会での自由討議を継続するなど、外部知見を有する学内構成員からの貴重な意見や提言をいただいております。双方向の意見交換、情報交換等のシステムの強化・構築は順調に進捗している。						
得られた成果 (アウトカム等)	外部の知見を有する学内構成員との意見交換の結果、経営協議会では大学としての就職支援のあり方や、関係者への働きかけ等について示唆を得た。今後協議が必要な事項については継続して協議を行うこととしており、双方向の意見交換、情報交換を通じて相互理解をより深化させることができている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和5年度に実施された意見交換等の場については、その多くにおいて令和6年度も継続実施する予定であり、引き続き、積極的な外部の知見を有する学内構成員との意見交換等を実施する予定である(71-1、71-2)。						
根拠資料	・(R5)71-1_「外部の知見を有する学内構成員」との意見交換等一覧 ・(R5)71-2_「地域ステークホルダー」及び「外部の知見を有する学内構成員」との意見交換等一覧(70-2再掲)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	72	担当理事等	満田	担当部署	安全環境課		
中期目標	14. 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用すると共に、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑳						
中期計画	(1)カーボンニュートラル時代に向けた施設及び設備の高効率化・省エネルギー化に取り組み、教育・研究活動による環境への負荷を抑制し、持続可能なキャンパスの構築を推進する。						
評価指標	1)城北・持田・樽味団地：省エネルギー対策工事により削減する温室効果ガス排出量 第4期中期目標期間末までに温室効果ガス排出量を第3期中期目標期間の年平均値比7%以上削減						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 11,314t		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期累計) 792t以上削減		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	350t	1,259t					1,609t
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	令和5年度は、城北団地において社会共創学部本館／総合研究棟2、学術支援センター(物質科学研究支援部門)、工学部1号館、図書館、樽味団地においては農学会館、学術支援センター(遺伝子解析研究支援部門)、環境産業研究施設の高効率エアコン・LED照明等へ取り替える省エネルギー対策工事を行った。 また、コロナ感染症の法的位置づけが5類へ移行したことに伴い、窓開け換気をしながらの空調利用を抑えるように働きかけた。						
評価指標の 達成状況	令和5年度の城北・持田・樽味団地(以下、対象団地)における合計の温室効果ガス排出量は10,055tであった。これは、基準値(11,314t)の11.1%減となる値であり単年度削減目標値(1.12%)を達成した(72-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	温室効果ガス排出量の算出根拠となる令和5年度対象団地の合計エネルギー使用量は4,435kℓ(前年度比3.86%減)となり省エネルギー対策工事等の成果がみられる。 また、二酸化炭素排出係数(電力会社の公表値)の改善も進んだことから、令和5年度対象団地の温室効果ガス排出量は基準値の11.1%減となり目標達成への大きなマージンを稼ぐことができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度は、施設整備費補助金により城北団地の共通講義棟Bの大規模改修と、学内予算による農学部2号館等のLED照明化等の省エネルギー対策工事を見込んでいる。						
根拠資料	・(R5)72-1_第4期中期目標・中期計画進捗状況報告書(別紙)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	73	担当理事等	満田	担当部署	安全環境課		
中期目標	14. 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用すると共に、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑳						
中期計画	(1)カーボンニュートラル時代に向けた施設及び設備の高効率化・省エネルギー化に取り組み、教育・研究活動による環境への負荷を抑制し、持続可能なキャンパスの構築を推進する。						
評価指標	2)重信団地(病院を含む):附属病院再開整備計画の検討を開始する中で、老朽設備更新を主とするエネルギー使用の合理化等に向けたロードマップの作成と、運用改善の徹底により抑制する温室効果ガス排出量 第4期中期目標期間末までに温室効果ガス排出量を第3期中期目標期間の年平均値以下に抑制						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期平均) 18,180t		目標値 ※定量的指標のみ		(第4期平均) 18,180t以下		
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)平均
	17,368t	14,183t					15,776t
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	令和5年度は、重信団地において看護学科校舎、総合学習棟、附属病院1号館、附属病院2号館、立体駐車場のLED照明等へ取り替える省エネルギー対策工事を行った。 また、コロナ感染症の法的位置付けが5類へ移行したことに伴い、窓開け換気をしながらの空調利用を抑えるように働きかけた。						
評価指標の 達成状況	令和5年度の重信団地における温室効果ガス排出量は14,183tであり、第3期平均排出量(18,180t)以下となったため、目標を達成した(73-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	温室効果ガス排出量の算出根拠となる令和5年度の重信団地の合計エネルギー使用量は8,006kℓ(前年度比2.7%減)となり省エネルギー対策工事等の成果がみられる。 また、二酸化炭素排出係数(電力会社の公表値)の改善も進んだことから、温室効果ガス排出量は第3期平均排出量より22.0%削減することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度は、施設整備費補助金により医学部本館解剖実習室の全面改修に伴う、省エネルギー対策工事を見込んでいる。						
根拠資料	・(R5)73-1_第4期中期目標・中期計画進捗状況報告書(別紙)(72-1再掲)						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	74	担当理事等	田中	担当部署	施設企画課		
中期目標	14. 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用すると共に、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。⑳						
中期計画	(2)長期的視点に基づくキャンパスマスタープランにより、優れた人材の育成・地域社会への貢献や先端研究の促進・新たな日常への対応等、教育・研究環境の機能強化等のため、国の財政措置の状況を踏まえつつ、老朽化・陳腐化した施設のリノベーション、基幹設備(ライフライン)の更新を実施する。						
評価指標	1)多様な財源(運営費交付金、寄附金、スペースチャージによる収入等)による、老朽化した施設の性能維持改修及び基幹設備(ライフライン)の更新整備の実施件数 第4期中期目標期間末までに、累計20件以上 ※性能維持改修及び基幹設備(ライフライン)の整備、1件あたり概ね1,000万円以上の整備件数						
基準値 ※定量的指標のみ	(第3期累計) 23件		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 20件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	3件	4件					7件
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	令和5年度は、環境産業研究施設における空調設備改修事業1件、学術支援センター(遺伝子解析研究支援部門)における空調設備改修事業1件、図書館における空調改修事業を1件、附属病院本館等における照明設備改修事業1件など計4件を実施した(74-1)。						
評価指標の達成状況	令和5年度の1,000万円以上の整備件数が4件となり、年度到達目標の数値を達成した(74-2)。						
得られた成果(アウトカム等)	空調設備改修において、フロン排出抑制法に基づくR22冷媒機器を新冷媒機器へ更新することができ、法的規制を改善できた。また、昨今の光熱費高騰の影響により省エネ効果の高い設備更新が求められる中、照明設備改修については、LED照明へ更新することにより長期的な費用の抑制を図ることができた。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は、農学部2号館における外壁改修事業1件、農学部2号館における防水改修事業1件、農学部2号館における照明設備改修事業1件、御幸学生宿舎の照明設備改修事業1件など計4件を新たに実施予定としている。						
根拠資料	・(R5)74-1_令和5年3月8日 施設マネジメント委員会 資料2など ・(R5)74-2_工事完成写真						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

IV. 財務内容の改善に関する事項

(評価指標No.75)

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	75	担当理事等	藤堂	担当部署	財務部		
中期目標	15. 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②						
中期計画	(1) 安定的かつ持続可能な教育研究活動の実施に必要な財務基盤の安定性を堅持するため、寄附金や産業界からの資金等の受入れにより財源の多元化を進め、外部資金等の割合について、第3期中期目標期間よりも増加させる。また、学長のリーダーシップにより限られた経営資源を有効に活用して最大の効果を上げるべく、学長裁量経費の配分に係るPDCAサイクルを持続的に機能させることにより学内資源配分を最適化する。						
評価指標	1) 自己収入に占める外部資金等の割合 第4期中期目標期間終了時点で第4期中期目標期間の平均が第3期中期目標期間(平成28～令和2年度)の平均以上 ※決算報告書における(「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」+「雑収入」) / (「授業料収入、入学料収入及び検定料収入」+「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」+「雑収入」) ※「前年度よりの繰越額からの使用額」を除く						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 42.68%		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期平均) 42.68%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)平均
	47.54%	49.37%					48.47%
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	受託研究、共同研究等の受入件数・額の増加による産学連携等研究費収入の増、特定基金の増設や教職員からの寄附件数・額の増加による寄附金収入の増、学内施設の有効活用の検討による雑収入の増を取組計画に定め、目標達成に努めている。 令和5年度は、産学協働講座の開設や新たな特定基金の増設を行い、余裕金運用についても新たに「無担保社債」の運用を開始した。						
評価指標の 達成状況	産学連携等研究収入については前年度比で減額となったが、寄附金収入及び雑収入については大幅に増額となっており、目標値以上の49.37%(第4期平均では48.47%)となった(75-1)。 なお、産学連携等研究収入についても、新たに産学協働講座を開設するなど、増収に向けた取組みを行っており、第3期中期目標期間の平均値を上回っていることから順調に進捗していると言える。						
得られた成果 (アウトカム等)	寄附金収入については、新たな寄附講座の開設、特定基金の増設などにより、特殊要因(医学部創立50周年記念事業等)を含めると、前年度比で約4.1億円の増収となった。 また、余裕金運用に関しても、新たに「業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定基準1」で保有可能な「無担保社債」の運用を開始したことにより、増収となっている。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	雑収入の増収に係る取組みとして、学会等に係る施設利用料の有償化を行い、寄附金収入の増収に係る取組みとして、新たな特定基金の増設(工学支援基金・障がい者の修学支援事業)や、学生の支援を目的とした「Giving Campaign(全国の大学・大学生を応援し教育・研究分野への支援の輪を広げるオンラインチャリティーイベント)」への参加を予定している。						
根拠資料	・(R5)75-1. 第4期中期目標期間における自己収入(附属病院収入を除く)に占める雑収入、産学連携等研究収入及び寄附金収入等の割合						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

V. 教育及び研究並びに組織及び運営の状況
について自ら行う点検及び評価並びに当該状況
に係る情報の提供に関する事項
(評価指標No.76～80)

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	76	担当理事等	満田 山下	担当部署	評価IR課		
中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。 ^④						
中期計画	(1)学長が機動的な意思決定や資源配分を行うことのできる体制を確立するため、IR(Institutional Research)機能を発展・強化し、自己点検・評価の結果を含む大学全体に関わる情報や課題を横断的かつ俯瞰的に収集・分析するとともに、法人経営に関してエビデンスに基づいた企画立案を行う。 さらに、内部質保証体制を強化・発展させるため、自己点検・評価の方法を見直し、各種ステークホルダーを中心とする多様な視点を取り入れた評価を実施する。						
評価指標	1)エビデンスに基づいて法人経営に関する企画立案を行う組織や規程の整備及びエビデンスに基づいた、法人経営に関する企画立案 第4期中期目標期間末までに、累計5件以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(第4期累計) 5件以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	(R5までの)累計
	-	1件					1件
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	令和5年度は、運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」11指標(E-TOPICs①)のうち、「常勤教員当たり受託・共同研究受入額」の本学配分率が低いことに着目し、配分率向上に向けた受入額の増加施策について検討を行った。当該検討結果を踏まえ、令和5年9月、教育研究評議会構成員を対象として、『第1回第4期中期計画「エビデンスに基づいた法人経営に関する企画立案」に係る報告会』を開催し、受入額を増加させるための方向性について提案を行った(76-1)。 また、令和4年度に引き続き、E-TOPICs①についてデータビジュアライズツール(PowerBI)を用いて視覚的に分かりやすい資料を作成し、理事・機構長会議及び部局長協議会において報告を行い、本学の状況を学内で情報共有した。						
評価指標の 達成状況	エビデンスに基づいた法人経営に関する企画立案は累計1件となり、毎年度1件以上の目標を達成した。						
得られた成果 (アウトカム等)	教育研究評議会構成員を中心に報告会を開催することにより、大学全体の課題として広く教職員に共有することができ、全学的に強化・対策を行っていく必要性を認識することができた。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	令和6年度も引き続き、E-TOPICsのカテゴリー(①運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に用いる指標、②第4期中期目標・中期計画で定める計画達成のための評価指標、③その他本学の経営戦略上、重要と考えられるもの)を中心に分析を行い、エビデンスに基づいた法人経営に関する企画立案を行う。						
根拠資料	・(R5)76-1_経営情報分析室E-TOPICsレポート①						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	77	担当理事等	小林(直)	担当部署	評価IR課		
中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。 ^⑭						
中期計画	(1) 学長が機動的な意思決定や資源配分を行うことのできる体制を確立するため、IR(Institutional Research)機能を発展・強化し、自己点検・評価の結果を含む大学全体に関わる情報や課題を横断的かつ俯瞰的に収集・分析するとともに、法人経営に関してエビデンスに基づいた企画立案を行う。 さらに、内部質保証体制を強化・発展させるため、自己点検・評価の方法を見直し、各種ステークホルダーを中心とする多様な視点を取り入れた評価を実施する。						
評価指標	2) 各種ステークホルダーを中心とする多様な視点を取り入れた評価方法の構築及び構築後に毎年度実施する中での指摘事項やそれを受けた改善事例						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	「第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について(令和4年12月7日役員会決定)」に基づき、担当する理事等から提出された令和4年度における中期計画(評価指標)の進捗状況について、自己点検評価室において実施プロセス及び進捗状況の妥当性の検証を行った。その結果について、経営協議会外部委員から意見を聴取した上で(77-1)、「令和4年度第4期中期目標・中期計画に係る実績報告書」を作成し(77-2)、本学Webサイトにおいて公表した。 また、令和5年度における中期計画(評価指標)の進捗状況確認にあたり、進捗状況報告書の作成及び確認作業の効率化を図るため、「進捗状況報告書作成要領」を作成した上で(77-3)、令和6年1月に、評価担当副学長から各理事等へ令和5年度における中期計画の進捗状況の確認を依頼した(77-4)。						
評価指標の達成状況	令和5年度は、「自己点検・評価の実施」「自己点検評価室において各部署の自己点検・評価結果の検証」「自己点検・評価の検証結果の公表」を実施したことで、第4期中期計画達成に向けた工程表で計画していた内容をすべて達成した。						
得られた成果(アウトカム等)	自己点検・評価を実施することで、中期計画(評価指標)で進捗が遅れているものを把握でき、次年度以降の改善計画の適切な実施を依頼することができた。また、基準値、目標値、実績値の計算方法等について、不明確・不十分な部分の整理ができた。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	自己点検評価室を中心に、各理事等が実施した令和5年度における中期計画の進捗状況の確認結果を検証するとともに、外部からの意見も取り入れつつ、本学の教育研究活動、管理運営等の改善、水準の向上を図る。 また、「第4期中期目標期間における自己点検・評価方法について(令和4年12月7日役員会決定)」に基づき、令和7年度に実施予定の中間評価で外部有識者に評価を依頼するため、令和6年度中に外部有識者の決定及び委嘱の手続きを行う。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)77-1. 令和5年度第3回経営協議会議事要録 ・(R5)77-2. 令和4年度第4期中期目標・中期計画に係る実績報告書 ・(R5)77-3. 令和5年度第4期中期目標・中期計画進捗状況報告書作成要領 ・(R5)77-4. 令和5年度における第4期中期計画の進捗状況の確認について(依頼) 						
自己点検評価室検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	78	担当理事等	山下	担当部署	広報課		
中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。⑭						
中期計画	(2)教育研究成果や社会貢献等の高等教育機関としての存在価値を、DXやSDGs等の社会的に求められる情報と適切に組み合わせ、デジタル技術を多面的に取り入れた情報発信機能も活用して発信するとともに、学内外の様々なステークホルダーとの共創・協働の基盤となる積極的な対話をE.U. Regional Commonsを活用して継続的に行い、大学運営に対する理解と支援を得る。 ※E.U. Regional Commonsとは、教育・研究・社会連携・国際連携・医療などの分野において、全てのステークホルダーが双方向の対話を通じて交流できる場及び学生の学びの場となる新営施設						
評価指標	1)既存の公式ウェブサイトや冊子体及び英語による発信に加え、多言語による発信、屋外大型放映設備による発信、E.U. Regional Commonsのオープンスペースからの発信等による新しい発信手段の構築と運用						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	-			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する取組状況	既存の公式ウェブサイトや冊子体による発信に加え、屋外大型放映設備による発信では愛媛大学の教育・研究・社会貢献・国際交流等の活動に関する映像配信の他、愛媛県等行政機関から依頼を受けて多彩な情報を発信した。またE.U. Regional Commonsのオープンスペースからの発信として、懸垂幕という新たな情報発信手段を構築した(78-1)。 社会的関心が高く、県民の生活に密接に関係する「防災」をテーマとした講演会をE.U. Regional Commonsで開催し、参加した報道機関に本学の研究成果を共有すると共に、公式ウェブサイトで講演動画を広く社会に配信するなど積極的な情報発信を図った(78-2)。 また学生による広報活動では、学生広報アンバサダーによる「愛大オープンキャンパス#(ハッシュタグ)キャンペーン」や「フォトコンテスト2023」を今年度も実施するとともに、愛媛大学E.U. Regional Commons学生コミュニケーターによる受験生を対象とした学部生紹介動画の作成及びInstagramでの公開等、新たな広報活動を実施した(78-3)。						
評価指標の達成状況	E.U. Regional Commonsの放映設備やオープンスペースの利用に関する取扱いを整備した。 またターゲットオーディエンスに対する効果的なコンテンツ制作を実施し、積極的な情報発信を行った。						
得られた成果 (アウトカム等)	・E.U. Regional Commonsの放映設備やオープンスペースの利用に関する取扱い整備。 ・公式Instagramフォロワー数2638(3月末現在)となり、愛媛大学の情報を広く発信することができた。						
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度は地域ステークホルダーへの積極的な情報発信を多様な媒体を利用して強化するとともに、学内外のステークホルダーを対象としたセミナーや講演会等を開催する。 また学生広報アンバサダー及び学生コミュニケーターによる学生目線のデジタルコンテンツの制作や発信を行い、継続的に受験生等を含む学内外ステークホルダーへ向けた広報活動を促進する。						
根拠資料	・(R5)78-1.E.U. Regional Commonsオープンスペース(懸垂幕)からの情報発信 ・(R5)78-2.ステークホルダー対象講演会 ・(R5)78-3.学生による情報発信						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	79	担当理事等	山下	担当部署	広報課		
中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。 ^⑭						
中期計画	(2) 教育研究成果や社会貢献等の高等教育機関としての存在価値を、DXやSDGs等の社会的に求められる情報と適切に組み合わせ、デジタル技術を多面的に取り入れた情報発信機能も活用して発信するとともに、学内外の様々なステークホルダーとの共創・協働の基盤となる積極的な対話をE.U. Regional Commonsを活用して継続的に行い、大学運営に対する理解と支援を得る。 ※E.U. Regional Commonsとは、教育・研究・社会連携・国際連携・医療などの分野において、全てのステークホルダーが双方向の対話を通じて交流できる場及び学生の学びの場となる新営施設						
評価指標	2) 公式ウェブサイトやSNS、デジタル版E.U. Regional Commons構想におけるステークホルダーからのフィードバックを順序尺度や自然言語分析により定量評価することで可視化されるポジティブ評価比率第4期中期目標期間末までに、60%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 60%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	75.4%					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	公式ウェブサイトやSNS等からのフィードバックにより得られた評価・コメント等を定期的に集約・分析し、自己点検・評価の結果を可視化した。また公式Webサイト改善のためのアンケートを学内で実施した(79-1)。 また、デジタル版E.U. Regional Commons(E.U.Virtual Campus)の利用促進のため、フォーラムでの一般公開やセミナーでの情報発信を実施した(79-2)。						
評価指標の 達成状況	検討した評価手法により、公式ウェブサイトやSNS等へのフィードバックを順序尺度と自然言語分析で評価し、今年度のポジティブ評価比率は75.4%となった。						
得られた成果 (アウトカム等)	積極的な情報発信を通じて、公式ウェブサイトへのコメント対応やアンケート結果を取り入れ、ユーザビリティを向上させた(79-3)。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	公式ウェブサイト等の利用者からのフィードバックの分析及びコメントへの対応を継続的に行い、ユーザビリティの向上と双方向事例の可視化を行う。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)79-1_公式ウェブサイト等フィードバック ・(R5)79-2_E.U.Virtual Campusの利活用推進 ・(R5)79-3_利用者アンケートやコメントに基づく公式ウェブサイト改善 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	80	担当理事等	山下	担当部署	広報課
---------	----	-------	----	------	-----

中期目標	16. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。 ^⑭					
中期計画	(2)教育研究成果や社会貢献等の高等教育機関としての存在価値を、DXやSDGs等の社会的に求められる情報と適切に組み合わせ、デジタル技術を多面的に取り入れた情報発信機能も活用して発信するとともに、学内外の様々なステークホルダーとの共創・協働の基盤となる積極的な対話をE.U. Regional Commonsを活用して継続的に行い、大学運営に対する理解と支援を得る。 ※E.U. Regional Commonsとは、教育・研究・社会連携・国際連携・医療などの分野において、全てのステークホルダーが双方向の対話を通じて交流できる場及び学生の学びの場となる新営施設					
評価指標	3)E.U. Regional Commonsを運用・活用することでステークホルダーとの間に実空間における対話を促進し、その過程で得られた高等教育機関としての大学運営に対する利用者アンケートによる大学理解度(大学運営・活動等に関する新たな発見や学び等) 第4期中期目標期間末までに、80%以上					
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 80%以上		

実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	-	92.8%					-

令和5年度における進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している					
評価指標に関する取組状況	令和5年度は、「業務DX」をテーマとしたインナーコミュニケーション・コラボセミナーをDX推進室と協働して2回開催し、業務DXの重要性や課題等の情報発信と学内共有を図った(80-1)。 またE.U. Regional Commonsにおける利用者へのアンケートを実施し、学内外ステークホルダーの大学理解度の分析を実施した(80-2)。 さらに学外向けに保護者等アンケート調査を実施し、その結果をWEBページで公開するとともに、高校向け大学情報案内作成ヒント集に保護者アンケート調査結果とこれまでのアンケート調査データ活用事例を追加した改訂版を各部署へ周知するなど、現状の把握と分析結果の活用を促進した(80-3)。					
評価指標の達成状況	E.U. Regional Commonsにおける学内外の利用を促進し、利用者アンケートによる大学理解度(大学運営・活動等に関する新たな発見や学び等)は92.8%となった。					
得られた成果 (アウトカム等)	E.U. Regional Commons利用者アンケートの実施により、様々な学内外ステークホルダーを対象とする本学の取組に対する意見を徴取することができた(80-2)。					
次年度以降の取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の場合は、改善計画も記入	令和6年度も、E.U. Regional Commonsを拠点として学内外のステークホルダーに対するセミナーや講演会等を開催するとともに、ステークホルダーからのアンケート結果を分析して改善を検討・実施する。					
根拠資料	・(R5)80-1_インナーコミュニケーション・コラボセミナー ・(R5)80-2_E.U. Regional Commons利用者アンケート ・(R5)80-3_保護者等アンケート調査及び公開情報の活用事例調査報告					

自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。					
-----------------	--	--	--	--	--	--

VI. その他業務運営に関する重要事項
(評価指標No.81～83)

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	81	担当理事等	田中	担当部署	DX推進室		
中期目標	17. AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑮						
中期計画	(1)全学情報基盤における情報セキュリティを十分に確保した上で、DX推進室を中心に、学内各種情報システム間のデータ連携や高度なデータ・アナリティクス技術により課題や問題点等の可視化を行い、旧来の業務方法から、電子申請・電子承認システムの積極的導入や、AI及びRPA等のICT技術を活用した新たな業務方法に変革する。						
評価指標	1) 愛媛大学アカウントを発行された全教職員を対象とする情報セキュリティ教育の受講率 第4期中期目標期間末までに、90%以上						
基準値 ※定量的指標のみ	(H28～R2年度平均) 75.5%		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 90%以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	87.9%	88.9%					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	愛媛大学アカウントを発行された全教職員を対象として情報セキュリティ教育を実施した。						
評価指標の 達成状況	令和5年度の受講率は88.9%となっており、評価指標を達成することができた(81-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	受講率を引き下げている要因は、引き続き非常勤講師の受講率の低さにある。令和4年度が21.9%、令和5年度が19.9%となっており、2%減となっている。採用時に配布する資料に情報セキュリティ教育の受講に関する依頼文を添付していたが、効果は薄いことが分かった。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	引き続き情報セキュリティ教育を行う。また、未受講者への受講推進策を検討する。特に非常勤講師の受講率が低いため、重点的に検討が必要と考えている。 未受講の非常勤講師に対しては、アカウントの停止措置も含めて、情報セキュリティ委員会で検討する。						
根拠資料	・(R5)81-1_情報セキュリティ教育及び確認テスト受講率集計表						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	82	担当理事等	田中	担当部署	DX推進室		
中期目標	17. AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑮						
中期計画	(1)全学情報基盤における情報セキュリティを十分に確保した上で、DX推進室を中心に、学内各種情報システム間のデータ連携や高度なデータ・アナリティクス技術により課題や問題点等の可視化を行い、旧来の業務方法から、電子申請・電子承認システムの積極的導入や、AI及びRPA等のICT技術を活用した新たな業務方法に変革する。						
評価指標	2)業務のデジタル化推進に伴う電子申請・電子承認システム等の導入による紙文書削減量 第4期中期目標期間末までに、年間20万枚以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 20万枚以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	116,500枚	374,500枚					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅱ 順調に進捗している						
評価指標に関する 取組状況	総務部の主導により、電子決裁システムの本格運用を開始した。その他として、附属病院における治験手続きに関する電磁化システム及び、教育学生支援部における入学手続システムの運用を開始した。						
評価指標の 達成状況	総務部において約50,000枚、附属病院において約100,000枚、教育学生支援部において約107,000枚の削減となり、削減枚数の少ない取り組みを合わせて合計約258,000枚の削減となった。昨年度削減枚数116,500枚と合計すると、374,500枚となり、中期計画期間中の数値目標を達成した(82-1)。						
得られた成果 (アウトカム等)	各種電子システムの導入により、大幅な紙資源の削除を達成することができた。 なお、直近3か年のPPC用紙購入量は、主に使用するA4用紙では、電子決裁の全学的試行導入を開始した6月から購入数量の減少が認められた。10月から本格導入に移行したため、より顕著な減少が認められた(82-2)。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	電子決裁システムの、より一層の利用推進と、会議等の資料の電子化への啓蒙を行う。						
根拠資料	<ul style="list-style-type: none"> ・(R5)82-1_紙文書削減報告 ・(R5)82-2_PPC用紙購入量 						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、中期計画が順調に進捗していることを確認した。						

令和5年度 第4期中期目標・中期計画 進捗状況報告書

評価指標No.	83	担当理事等	田中	担当部署	DX推進室		
中期目標	17. AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。⑮						
中期計画	(1)全学情報基盤における情報セキュリティを十分に確保した上で、DX推進室を中心に、学内各種情報システム間のデータ連携や高度なデータ・アナリティクス技術により課題や問題点等の可視化を行い、旧来の業務方法から、電子申請・電子承認システムの積極的導入や、AI及びRPA等のICT技術を活用した新たな業務方法に変革する。						
評価指標	3)AI・RPA等のICT技術活用による業務効率化・24時間対応サービスの導入等により削減する業務時間数 第4期中期目標期間末までに、年間1,000時間以上						
基準値 ※定量的指標のみ	-		目標値 ※定量的指標のみ	(R9年度) 1,000時間以上			
実績値 ※定量的指標のみ	R4	R5	R6	R7	R8	R9	-
	3,144時間	3,077時間					-
令和5年度における 進捗状況 (Ⅰ～Ⅲ)	Ⅲ 特筆すべき進捗状況にある						
評価指標に関する 取組状況	社会共創学部においては教室予約システム及び共用車予約システムの運用及び、Formsを用いた清掃並びにネズミ等の防除調査を開始、附属病院においては駐車券発行申請システム及び治験手続電磁化システムの導入、教育学生支援部においては入学手続きシステムの導入を実施した。 メディアセンターにおいては、令和6年3月に、すでに導入済みであったチャットボットを、AI機能を追加したプランに変更契約した。						
評価指標の 達成状況	社会共創学部では150時間、附属病院では23時間、教育学生支援部では512時間の業務時間の削減報告があった。すでに、目標値には達しているものの、更なる削減が報告された。 前年度分と合計し、3,829時間となるが、コロナ関係業務の終了に伴い、令和4年度計上の752時間を令和5年度には計上しないこととし、総計3,077時間となった。						
得られた成果 (アウトカム等)	社会共創学部からは、他の業務に割く時間が確保でき、若干の残業時間削減につながったとの報告があった。 メディアセンターでは、AI機能の追加により、チャット機能の向上が図れ、職員の対応時間の減少が期待できるとの報告があった。						
次年度以降の 取組予定 ※進捗状況が「Ⅰ」の 場合は、改善計画も記入	メディアセンターで契約したチャットボットは、現在、メディアセンター、教育学生支援部で利用されている。利用の可能性がある部局へ、利用の推進を図る。						
根拠資料	・(R5)83-1_業務時間削減報告						
自己点検評価室 検証結果	当該中期計画について、進捗状況報告書の記載や根拠資料を精査するとともに、工程表に基づき、令和5年度において目標値の300%以上を達成しており、中期計画が特筆すべき進捗状況にあることを確認した。						